

2007年度事業報告

社団法人関西経済連合会

2007年度事業のレビュー

- ・ 2007年度は「地域競争力強化とアジア経済発展への積極的な貢献」を基本方針に、4つのテーマを柱に11の重点事業等に取り組んだ。
- ・ 10月には「関西の『再生』から『新たな発展』へ」と題する今後の活動方針を取りまとめた。それに基づき、事業の総点検を行い、2008年度の事業計画に反映していくこととした。

2007年度基本方針

「地域競争力強化とアジア経済発展への積極的な貢献」 柱となる4つのテーマと11の重点事業

I . 関西・アジアゲートウェイの構築による共生と発展

- 1 . 関空の機能強化とそれを活用した国際物流インフラの整備
- 2 . 中国・ベトナムなどアジア諸国とのビジネス交流の拡大
- 3 . グローバル化するアジア経済の先導

II . コンテンツなど新産業創出とクラスター連携の強化

- 4 . イノベーションの融合による新たな都市型産業の育成
- 5 . けいはんな学研都市の強みを生かした産業化の促進

III . 人や企業の交流の舞台となる賑わいある都市づくり

- 6 . 世界に向けた関西の顔となる大梅田グランドデザインの提案
- 7 . 多彩な関西文化の継承・発展による都市の魅力づくり

IV . 地域や企業の自立的発展を促す環境整備

- 8 . 西日本経済界との連携による国土形成計画への政策提言
- 9 . 関西広域連合の早期設置と道州制実現に向けた政策提言
- 10 . 国や地方の抜本的な税制・財政改革に関する政策提言
- 11 . 企業価値向上のためのネットワーク形成

関経連の今後の活動方針 関西の「再生」から「新たな発展」へ ＝「100日タスク」の検討結果＝

今の関経連が重視すべき使命や役割(ミッション)を再定義するとともに、当面の活動指針や解決すべき課題を基本方針(ポリシー)として取りまとめ、10月1日に公表した。

活動の中期指針

「強い産業の実現」、「アジアとの共生」、「地域の自立 関西はひとつ」をめざす

事業活動の運営方針

「事業の選択と集中」、「調査研究・提言機能の強化」、「情報受発信機能の強化」

2008年度 基本方針

関西の『新たな発展』をデザインする

2007年度の主な成果

関空の24時間空港化、大阪湾諸港の一開港化実現

- ・エアポートプロモーション、集客・利用促進活動を推進。8月2日、**関空第2滑走路オープン**。国際線は過去最高の週814便、71都市に就航予定(08年夏季スケジュール)。
- ・国際物流戦略チームと連携、陸海空の国際物流機能強化に向け、北米貨物モデル事業等を実施。12月1日、**大阪湾諸港の一開港化実現**。
- ・第2滑走路オープン・日中国交正常化35周年を記念し、関西広域機構と共同で「関西交流アクティブ07」開催、中国政府要人・旅行社150名に関西の魅力をPR(7月)。

関西広域連合の早期設置に向けた検討の加速

- ・8つの既存広域連携組織の統合・参画による**関西広域機構(KU)設立**(7月)。
- ・KU分権改革推進本部会議にて、**関西広域連合(仮称)の設置**について意見交換。次回本部会議(08年7月開催予定)で**基本合意をめざすことを確認**(3月)。

関西の強みを生かした産業化の促進

- ・**組込みソフト産業推進会議設立**(8月)。産学官が連携し、組込みソフトウェア産業の振興・集積を図るための活動を開始。
- ・**第1回「クリエイティブ・インダストリー・ショーケース in 関西」開催**(9月)。
- ・神戸立地が決まった**次世代スーパーコンピュータの産業利用促進**に向け、(財)計算科学振興財団設立(1月)。
- ・次世代ロボット推進会議、重点プロジェクトの多くが研究開発・実証実験から製品化・実用化段階に移行していることから、5年間の活動延長を決定(3月)。

地球温暖化問題に対する関西からのメッセージ発信

- ・「今後の地球温暖化対策に関する意見」(7月) 関西財界セミナーでの分科会討議(2月)。
- ・関西企業が保有する技術等を紹介する「**環境・エネルギー技術・製品事例集**」を作成(3月) 国内外への普及啓発活動を推進。

ベトナムはじめアセアン諸国との交流拡大

- ・ベトナム使節団を派遣、初の**日越経済討論会開催**(4月)。チェット国家主席来阪時の日本・ベトナム経済フォーラム(11月) ベトナム海外研修(12月)など交流を活発化。
- ・**インドネシアとタイに使節団を派遣**(2月)。政権発足直後のサマック・タイ首相ほかと懇談。投資環境整備や関西との交流強化について意見交換。

次代を担うビジネス人材の育成

- ・NPO法人**関西社会人大学院連合発足**(11月)。専門セミナー、撰壇塾の開催等、大学、企業、自治体の連携による人材育成事業を積極的に推進。
- ・グローバルに活躍できる次世代ビジネスリーダーを育成する「**アジア・ビジネススクール**」(8月~9月)「**アセアン経営研修**」(11月)など各国の人材育成への協力を実施。

タイムリーな政策提言

- ・下記テーマを含め、**23の意見書・要望書を公表**(共同実施分を含む)。
骨太の方針2007/2007年度税制改正/わが国金融・資本市場の競争力強化と大証の活性化/わが国のEPA戦略/国土形成計画広域地方計画策定(西日本経済協議会として対応)/大阪新府政・新市政への要望など

目次

1 . 総会・理事会・常任理事会	1
2 . 委員会	4
3 . 関西・アジアゲートウェイの構築による共生と発展	15
(1) 関空の機能強化とそれを活用した国際物流インフラの整備	15
① 2 期限定供用後の旅客・貨物両面での着実な空港整備の促進	15
② 基幹道路・港湾の整備など陸海空による国際物流機能の強化	16
(2) 中国・ベトナムなどアジア諸国とのビジネス交流の拡大	17
① ベトナムをはじめアセアン諸国との関係強化	17
② 関西一体となった企業誘致活動の展開	17
③ アジア・ビジネス拡大への対応	18
(3) グローバル化するアジア経済の先導	19
① 世界・アジアの中長期的な政治経済動向の調査分析	19
② 自由経済圏形成に向けた通商政策と関西のあり方の提案	19
(4) 世界各国との交流強化と会員への情報提供	20
① 経済調査団の派遣	20
② 海外の政府要人・経済団体等とのネットワーク形成	20
③ 2008年 G 8 サミット閣僚会議の開催支援	22
4 . コンテンツなど新産業創出とクラスター連携の強化	23
(1) イノベーションの融合による新たな都市型産業の育成	23
① 北梅田ナレッジ・キャピタル運営主体の設立支援	23
② 次世代サービスやコンテンツなど新たな都市型事業の創造	23
③ 次世代ロボットビジネスの創出	24
④ 組込みソフト産業の推進	25
⑤ 次世代スーパーコンピュータの産業利用促進	27
(2) けいはんな学研都市の強みを生かした産業化の促進	27
① 環境技術の事業化に向けた活動	27
② けいはんな新産業創出・交流センターの活動強化	27
③ サード・ステージ・プランの実現	28
(3) バイオ産業の振興	29
① 産学官連携や技術融合による先端医療研究開発の促進	29
② バイオ技術の国民理解の促進	29
(4) IT 利活用の促進	30
① 教育への IT 活用プロジェクトの実施と展開方策の検討	30
② 関西の IT 推進に向けた諸プロジェクトの活動支援	30
(5) 産学官連携による事業化促進	31

5 . 人や企業の交流の舞台となる賑わいある都市づくり	32
(1)世界に向けた関西の顔となる大梅田グランドデザインの提案.....	32
①大阪都心部のまちづくり将来像の取りまとめ.....	32
②北梅田の統一的なまちづくりへの協力.....	32
(2)多彩な関西文化の継承・発展による都市の魅力づくり.....	32
①伝統芸能の継承と発展.....	32
②多彩な文化の振興.....	33
③観光インバウンドの促進.....	34
(3)大阪・関西の景観対策と安全なまちづくり.....	35
①大阪・関西の景観向上に向けた活動推進.....	35
②70周年を迎える御堂筋の活性化.....	35
③花と緑・光と水のまちづくりの推進.....	36
④安全・安心なまちづくりの推進.....	36
(4)大阪湾ベイエリアの活性化.....	37
①メリハリのある広域的土地利用の促進.....	37
②国の予算編成における政策要望.....	37
6 . 地域や企業の自律的發展を促す環境整備	38
(1)西日本経済界との連携による国土形成計画への政策提言.....	38
①西日本経済界と連携した広域課題の検討と政策提言.....	38
②近畿圏広域計画検討会議への参画による意見反映.....	38
(2)関西広域連合の早期設置と道州制実現に向けた政策提言.....	39
①広域連合の早期実現に向けた検討の加速と関西広域機構の設立.....	39
②道州制実現に向けた政策提言.....	40
(3)国や地方の抜本的な税制・財政改革等に関する政策提言.....	40
①政府の経済財政運営方針に対する調査・提言.....	40
②抜本的な税制改革に関する政策提言.....	41
③わが国金融・資本市場の競争力強化と大証の活性化に関する提言.....	41
(4)企業価値向上のためのネットワーク形成.....	42
(5)地球環境・エネルギー政策への対応.....	42
①京都議定書目標達成計画に関する政府の地球環境・エネルギー政策に対する提言...42	
②実効ある温暖化防止策など実践的活動の検討、実施.....	43
③排出権取引についての調査研究.....	43
(6)経営者の交流と次代を担う経営人材の育成.....	43
①関西財界セミナーの改革.....	43
②関西ふるさと懇話会の開催.....	44
③「インテリジェント・アレー構想」の推進と発展	44

7 . 関係機関との交流連携の強化	46
(1)政官界首脳等.....	46
(2)在京経済団体.....	46
(3)西日本経済協議会.....	46
(4)各地の経済団体.....	47
(5)関西の自治体・経済団体等.....	48
(6)関西広域連携協議会、関西広域機構.....	49
(7)財関西社会経済研究所.....	50
8 . 情報発信の強化.....	51
(1)講演会、セミナー、見学会、懇談会.....	51
(2)経済資料.....	52
(3)定期刊行物.....	53
(4)報道機関を通じた関西・全国への広報活動.....	54
(5)インターネットを利用した広報活動.....	54
9 . 関経連の今後の活動方針 関西の「再生」から「新たな発展」へ ＝「100日タスク」の検討結果＝	55
10 . 会員異動	58
附 . 資料	

1. 総会・理事会・常任理事会

(1) 第45回定時総会

5月28日、15時からリーガロイヤルホテル3階光琳の間において開催。出席者数は委任状によるものを含め577名。

下記の議案を原案どおり可決した。

- ・第1号議案 第44回定時総会後の役員補充選任承認の件
- ・第2号議案 2006年度事業報告承認の件
- ・第3号議案 2006年度収支決算承認の件
- ・第4号議案 2007年度事業計画承認の件
- ・第5号議案 2007年度収支予算承認の件
- ・第6号議案 任期満了に伴う理事改選の件
- ・第7号議案 任期満了に伴う監事改選の件
記念講演「日本と北東アジアの未来」姜尚中 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授

(2) 理事会

①第1回理事会

5月7日、11時50分からリーガロイヤルN C B 2階淀の間において開催。出席者数は委任状によるものを含め261名。

下記の議案を原案どおり可決した。

- ・議案1 会員入会承認の件
- ・議案2 第45回定時総会の開催ならびに総会提出議案決定の件

講話「日本のプロ野球における3人の『企業家個人オーナー』・大阪の高校野球の発展」脇村春夫 (財)日本高等学校野球連盟会長

②第2回理事会

5月28日、15時50分からリーガロイヤルホテル3階光琳の間において開催。出席者数は委任状によるものを含め280名。

下記の議案を原案どおり可決した。

- ・第1号議案 任期満了に伴う会長、副会長互選の件
- ・第2号議案 任期満了に伴う相談役推薦の件
- ・第3号議案 任期満了に伴う常任理事互選の件
- ・第4号議案 任期満了に伴う顧問推薦の件
- ・第5号議案 任期満了に伴う評議員会議長及び評議員委嘱同意の件
- ・第6号議案 任期満了に伴う専務理事、常務理事、事務局職員たる理事及び事務局長委嘱同意の件

③第3回理事会

8月6日、11時50分からリーガロイヤルN C B 2階淀の間において開催。出席者数は委任状によるものを含め280名。

下記の議案を原案どおり可決した。

- ・第1号議案 会員入会承認の件
 - ・第2号議案 理事選任の件
 - ・第3号議案 常任理事互選の件
 - ・第4号議案 評議員委嘱同意の件
- 講話「世界経済の動向と日本経済」鮫島正大 日本銀行理事・大阪支店長

④第4回理事会

1月21日、11時50分からリーガロイヤルN C B 2階淀の間において開催。出席者数は委任状によるものを含め270名。

下記の議案を原案どおり可決した。

- ・第1号議案 会員入会承認の件
 - ・第2号議案 理事選任の件
 - ・第3号議案 常任理事互選の件
 - ・第4号議案 評議員委嘱同意の件
- 講話「光が拓く産業の未来」田島俊樹 日本原子力研究開発機構関西光科学研究所長

⑤月例理事会

原則として毎月第1月曜日に開催し、重要会務を審議したほか、各界要人と懇談した。

本年度における開催回数は9回、開催状況は次のとおり。

- 報告事項「2007年度事業計画(案)」
- 講話「ヒミコ女王・神功皇后の外交と国勢の伸展」水野正好 奈良大学名誉教授・(財)大阪府文化財センター理事長 07.4.3
- 審議事項「会員入会承認の件」
- 講話「武士道と現代」笠谷和比古 国際日本文化研究センター研究部教授伝統文化プロジェクト長 07.6.4
- 審議事項「会員入会承認の件」
- 講話「ハイリゲンダムサミット後の世界情勢と参議院選を占う」岸井成格 毎日新聞社特別編集委員 07.7.2
- 審議事項「会員入会承認の件」
- 講話「これからの韓日関係について」柳明桓 駐日大韓民国特命全権大使 07.9.3
- 報告事項「関西の『再生』から『新たな発展』へ『100日タスク』の検討結果について」
- 講話「テロ特措法をどう考えるか」軍事アナリスト 小川和久氏 07.10.1
- 審議事項「会員入会承認の件」
- 講話「食べられるもの、と食べもの、～西江雅之の文化の多様性と問題点」文化人類学者・言語学者 西江雅之氏 07.11.5
- 審議事項「会員入会承認の件」
- 講話「世界調査でわかった食で延ばせる健康寿命」家森幸男 (財)生産開発科学研究所 学術顧問 07.12.3
- 講話「未知への挑戦 政治展望」田勢康弘 早稲田大学大学院公共経営研究科教授 08.2.4
- 報告事項「特定資産の取崩しについて」
- 講話「お水取りの本当の魅力」西山厚 奈良国立博物館教育室長 08.3.3

(3)常任理事会

原則として毎月第3月曜日に常任理事会を開催し、各界要人と懇談した。

本年度における開催回数は10回、開催状況は次のとおり。

- 講話「先端医療の現状と課題」井村裕夫 (財)先端医療振興財団理事長 07.4.16
- 講話「和歌山を元気に～和歌山県と関西のこれから」仁坂吉伸 和歌山県知事 07.6.18
- 講話「源氏物語一千年紀祭記念 逸翁(小林一三)と与謝野晶子」伊井春樹 国文学研究資料館館長 07.7.17
- 講話「渋沢家三代を通じて今を見る」ノンフィクション作家 佐野眞一氏 07.8.20
- 講話「少子高齢化時代の企業経営のあり方」白石真澄 関西大学政策創造学部教授 07.9.18
- 講話「大阪の今昔、アイデンティティー」文化プロデューサー 河内厚郎氏 07.10.15
- 講話「21世紀の世界を救うのは日本、東南アジア、インド」安田喜憲 国際日本文化研究センター教授・理学博士 07.11.19
- 講話「野球にかける想い」四国アイランドリーグコミッショナー 石毛宏典氏 07.12.10
- 講話「大阪に21世紀の懐徳堂を」鷲田清一 大阪大学総長 08.2.18
- 講話「世界の主要大学の今後の国際展開と企業との連携」白井克彦 早稲田大学総長 08.3.17

(4)年頭会員懇親パーティー

1月9日、帝国ホテル大阪3階エンパイアルームにおいて開催し、約300名が出席した。下妻会長の年頭挨拶の後、子年生まれの19名の皆様に壇上におあがりいただき、縁起物の住吉大社の守護矢を下妻会長から一人ずつ

つ渡した。そして、子年生まれの年男様年女様を代表して、清瀧一也 関経連監事・池田銀行相談役の音頭により新年を祝う乾杯を行い、和やかに歓談した。

(5)新入会員との懇談会

10月15日、2006年度・2007年度上期に入会いただいた会員の代表者と関経連首脳との懇談会を開催した。新入会員は28社のうち22社に、関経連首脳は正副会長・委員長・部会長10名に出席いただいた。

会合では、まず、下妻会長から、100日タスクの報告、新入会員各社を歓迎する挨拶があった。その後、新入会員各社から、自社パンフレット等も活用した積極的な事業内容の説明や関経連への期待についての発言があった。

さらに今回は、会員相互の交流を深めるため、懇談会後に立食形式のパーティーを開催した。

2. 委員会

① 統括委員会

毎月1回開催し、各委員会における重要事項の審議・報告を行った。また、経営・経済動向や業界動向についての意見交換や、各委員会の活動には含まれない重要事項に関する審議・報告も行った。

② 経済財政委員会

当委員会では、税制、社会保障、金融・資本市場の3つの部会を設け、関西地域ならびにわが国の経済財政政策・課題について総合的に調査研究、政策提言を行った。具体的には、骨太の方針2007への提言(資料2頁)、2008年度の税制改正に対する要望(資料5頁)である。また、本年度は抜本的税制改革に向け、(財)関西社会経済研究所に委託し、税制改正への要望に中間とりまとめの研究成果を反映した。

そのほか、金融・資本市場部会では、金融資本市場競争力強化プランの閣議決定といった政策の流れを受け、「わが国金融・資本市場の競争力強化と大証の活性化に関する提言」(資料11頁)を関係方面に建議した。

また、委員会の下部組織である「景気動向研究会」による業界別の景況ヒアリングや、大商との共同実施による会員企業対象の「経営・経済動向調査」を通し、経済情勢の実態把握に努めた。

2006年から設置されている「排出権取引に関する研究会」では、2007年4月25日に「排出権取引に関する論点整理」(資料25頁)を発表し、政府など関係機関と意見交換を行った。

委員会等の開催状況は次のとおり。

<委員会>

「21世紀型行財政システムのあり方と骨太方針2007」井堀利宏 東京大学大学院経済学研究科教授、「今後の経済財政運営と構造改革に望む(骨子案)」審議 07.4.20

「抜本的税制改革に向けて～(財)関西社会経済研究所への委託調査(中間とりまとめ)」跡田直澄 慶應義塾大学商学部教授、前川聡子 関西大学経済学部准教授、「税制改正(骨子案)」審議 07.8.20

「抜本的税制改革に向けて～(財)関西社会経済研究所への委託調査(最終とりまとめ)」跡田直澄 慶應義塾大学商学部教授 08.2.6

<幹事会>

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2007(骨太の方針2007)について」跡田直澄 慶應義塾大学商学部教授、「骨太の方針2007要望骨子案」審議 07.4.6

「今後の活動について」意見交換、「(財)関西社会経済研究所への抜本的税制改革に関する研究委託」報告 07.6.12

「2008年度税制改正に向けて」井上博雄 経済産業省経済産業政策局企業行動課課長補佐 07.7.6

「新たな事業体税制(法人税関係)と寄付金税制のあり方」朝長英樹 企業税制研究所代表理事 07.7.31

「2008年度税制改正と今後の展望」井上博雄 経済産業省企業行動課課長補佐 08.1.24

「2008年度の経済財政諮問会議について」北浦義朗 (社)関西社会経済研究所研究員、意見交換 08.3.13

<景気動向研究会>

「各業界の最近の動向および今後の見通し」07.6.14、07.9.19、07.12.13、08.3.17

「住友金属工業和歌山製鉄所見学会」08.3.11

<経営・経済動向調査>

6月、9月、12月、3月に大商と共同で実施【税制部会】

「大阪府の税財政状況について」(堤勇二 大阪府総務部財政課参事、西田昌弘 大阪府

総務部税務室税政課長)「大阪市税制の現状と課題」(藤原稔之 大阪市財政局財務部税制企画担当課長)「2008年度税制改正に望む(案)について」審議 07.9.6

税制講演会「2008年度税制改正について」古谷一之 財務省大臣官房審議官、「2008年度地方税制改正について」高橋正樹 総務省大臣官房審議官(日本租税研究協会と共催) 08.1.25

〔社会保障部会〕

「与野党年金政策の評価と選挙後の改革の行方」西沢和彦 日本総合研究所調査部主任研究員 07.7.4

〔金融・資本市場部会〕

「大阪証券取引所の取り組み」米田道生 大阪証券取引所社長、「わが国金融・資本市場の競争力強化と大証の活性化に関する提言(案)」審議 07.10.1

「競争力ある金融資本市場の構築へ向け」池尾和人 慶應義塾大学経済学部教授 08.1.22

<排出権取引に関する研究会(アジア金融システム・関西研究会内に設置)>

「排出権取引に関する論点整理(案)」意見交換 07.4.25

「排出権取引をめぐる政策論議の動向」藤原豊 経済産業省環境経済室長、「排出権の円滑な管理のための信託機能の活用について」本郷尚 国際協力銀行特命審議役環境ビジネス支援室長 07.4.27

③企業経営委員会

少子高齢化の加速、グローバル化の進行を背景に企業を取り巻く環境は厳しさを増している。こうした中、企業の一層の発展を図るためには、国際競争力の強化、企業価値の向上は最も重要なテーマであり、その実現に向けて経営人材の開発および育成を図ることは、企業が取り組むべき不可避な課題と位置づけられる。

関西においては、独自の経営・技術のノウハウを有し、存在感を放つ中堅・中小企業が活躍している。これら地域に根ざした企業が、全国にさらにはグローバルに企業経営を展開するにあたり、大企業と大学の協力関係を構築することで、シナジー効果を発揮できる。

また、企業不祥事が後を絶たない今、再発防止に向け、改めて消費者を強く意識した取り組みが重要である。市場競争の激化が負の影響を国民生活に与えることがあるが、そうした事態を回避するために競争環境の整備を図る必要がある。

以上の委員会活動方針に基づき、人材開発に向けた大学と企業の意見交換や関西社会人大学院連合の設立、独禁法・知財などの企業を取り巻く企業法制の整備の意見交換、さらには、企業価値向上に資する情報交換などを行った。

委員会等の開催状況は次のとおり。

<委員会>

「経営幹部のための企業法制セミナー～企業のリスクとコンプライアンス～」松川雅典弁護士、末永敏和弁護士、四宮章夫弁護士、内藤良祐弁護士、高島志郎弁護士、名倉啓太弁護士(弁護士法人淀屋橋・山上合同法律事務所) 伊沢敏一公認会計士(PWCアドバイザー)、木下昌久公認会計士(あらた監査法人) 07.4.19

<幹事会>

「今年の委員会活動方針案について」 07.8.2

〔人材開発・中堅企業部会〕

インテリジェントアレー「撰壇塾」

前期3回、後期11回それぞれ開催

インテリジェントアレー「専門セミナー」

前期11講座、後期16講座それぞれ開講

インテリジェントアレー推進懇談会

07.4.12

産学交流会

合計4回開催

<企業法制研究会>

「自民党独占禁止法調査会ヒアリング」
上田雄介 住友化学常務執行役員 07 .5 30
「E U競争法と独禁法の比較」向井康二 公
正取引委員会事務総局取引部消費者取引課
課長補佐 07 .11 .8

<関西企業価値懇談会>

第1回 久保田浩文 あずさ監査法人業務開
発部部長代表社員 07 .4 .10
第2回 川北英隆 京都大学大学院経営管理
研究部教授 07 .5 21
第3回 原丈人 デフタパートナーグルー
プ取締役会長 07 .7 .9
第4回 郷原信郎 桐蔭横浜大学コンプライ
アンス研究センターセンター長 07 .9 .7
第5回 永森徹 不二家専務取締役
07 .10 .9
第6回 中尾政之 東京大学大学院工学系研
究科産業機械工学専攻教授 07 .11 22
第7回 永井裕司 経済産業省産業技術環境
局標準企画室室長補佐 07 .12 .14
第8回 加護野忠男 神戸大学大学院経営学
科研究科教授、砂川信幸 神戸大学大学院
経営学研究科教授、宮川一夫 野村證券I
Bコンサルティング部エグゼクティブ・マ
ネージャー 08 .3 .7

<講演会・セミナー・シンポジウム>

中国知的財産法セミナー「日中間の技術移
転を巡る紛争と解決」陳乃蔚律師、齊宝鑫
律師、朱順德律師(綿天城律師事務所)、松
井衡弁護士 重富貴光弁護士(大)大江橋法
律事務所(地球環境・エネルギー委員会と
合同) 07 .10 .2
NPO法人関西社会人大学院連合設立記念
シンポジウム「産学連携によるビジネスパ
ーソンの育成」<パネリスト>平松一夫
関西社会人大学院連合理事長・関西学院大
学学長、八田英二 関西社会人大学院連合
理事・同志社大学学長、国井義郎 松下エ
クセルスタッフ社長、川村群太郎ダイキン
工業取締役兼副社長執行役員 <コーデ

ネーター>フリーアナウンサー 毛利聡子
氏 07 .11 .14
「独禁法の再改正」竹島一彦 公正取引委員
会委員長 08 .1 22

④地方分権委員会

分権改革や道州制については、政府レベル
で各種の検討組織が立ち上がる一方、関西に
おいても、関西広域機構(KU)の分権改革推
進本部で関西広域連合の早期設置に向けた精
力的な検討が行われた。

当委員会では、分権改革を目的とした道州
制や広域連合の実現に向けて、広く機運の醸
成を図りながら、適宜、関西らしい意見表明
を行うとともに、関西の自治体の合意形成が
行われるよう強く働きかけた。また、こうし
た活動のベースとなる関経連のスタンスにつ
いて基本的な考え方をとりまとめるため、委
員会の下部組織として分権戦略検討チームを
設置し、調査検討を行った。

委員会等の開催状況は次のとおり。

<正副委員長・部会長・担当副会長会議>

2007年度活動方針打ち合わせ 07 .7 .9

<委員会スタッフ会議>

2007年度活動方針打ち合わせ 07 .6 27

<委員会>

「今後の分権改革について」西尾勝 (財)東京
市政調査会理事長 07 .10 .4

<分権戦略検討チーム>

第1回「分権改革をめぐる動きと関経連の
活動経緯について」、「当チームの今後の進
め方について」 07 .11 .15

第2回「分権型道州制について」07 .12 .5

第3回「分権型道州制について」07 .12 .19

第4回「分権型道州制について」08 .1 .18

第5回「分権型道州制について」08 .3 .10

<シンポジウム>

分権型道州制を考えるシンポジウム IN 関
西(関西広域機構主催、関経連・同友会共
催) 07 .11 .14

〔広域連携部会〕

関西広域機構において、経済界と自治体が協力し、「関西は一つ」の理念のもと、多様性に富んだ関西の総合力を発揮しながら広域連携を推進・実行している。当部会では、関西広域機構の活動を支援するとともに、関西の自治体の首長から広域連携のあり方等について話を聞き、意見交換をした。

会合等の開催状況は次のとおり。

＜講演会＞

「関西における広域連携」西川一誠 福井県知事 08 .2 .19

⑤産業・科学技術委員会

当委員会では、今後イノベーションが期待される次世代環境技術に焦点をあて、産業化促進に向けて課題の抽出と整理を行うなど、企業のもつ技術力を活用した新たな産業分野の開拓により、持続的社会的創造と企業競争力の強化を目指した諸活動を行った。

次世代環境技術については、9月に下部組織として「次世代環境技術研究会」(座長：森本弘シャープ環境安全本部本部長)を設置し、検討を進めた。

また、産学官連携については、下部組織「産学官連携ワーキンググループ」(座長：三坂重雄シャープ常任顧問)での議論を報告書「産学官連携による事業化促進に向けて」(52頁参照)にとりまとめ、5月に公表し、6月に京都で開催された産学連携推進会議(主催：内閣府ほか)において配布した。これ以降2007～2008年度にかけて、設定したアクションプランに基づくフォローアップ事業を行っている。

委員会、ワーキンググループ、研究会の開催状況は次のとおり。

＜委員会＞

『イノベーション』で日本を変える」黒川清 内閣特別顧問、「産学官連携による事業化促進に向けて」報告書(案)審議07 .5 .14

「革新的環境技術の新たな展開を探る～ R I T E の取り組みについて～」樋口正治(財)地球環境産業技術研究機構(R I T E)専務理事、2007年度委員会活動方針(案)審議

07 .8 .22

委員会メンバーに「今後の事業活動へのアンケート」を実施 08 .2 .22

＜産学官連携ワーキンググループ＞

「企業等OB人材の活用事例の報告」中塚能男 企業等OB人材マッチング京都協議会コーディネーター、寺山浩三 近畿産業技術クラスター協同組合理事長、「最終とりまとめ」について検討 07 .4 .5

「産学官連携関連施策『課題別研究会』について」上田知彦 近畿経済産業局地域経済部産学官連携推進課課長、「産学官連携ワーキンググループ報告書案」についての検討 07 .4 .24

＜次世代環境技術研究会＞

「サステナブルな産業・社会の構築を目指して」師田晃彦 経済産業省産業技術環境局研究開発課課長補佐、「研究会の進め方について」 07 .9 .27

「2050年を目指した低炭素社会を考える」藤野純一(独)国立環境研究所地球環境研究センター温暖化対策評価研究室主任研究員 07 .10 .30

「太陽光発電について」佐賀達男 シャープソーラーシステム事業本部副本部長、「環境関連装置許認可手続きの事例紹介 小水力発電装置実証実験」池淵哲朗 川崎重工業技術開発本部技術研究所機械システム研究部上級専門職、「関西の環境先進実験地区構想」高尾彰一 川崎重工業技術開発本部技術企画部上級専門職 07 .11 .27

「竹中工務店の環境技術と事例紹介」遠山幸太郎 竹中工務店技術企画本部技術企画部課長、「溶融スラグの概要と有効利用の現状と課題」濱利雄 日立造船事業・製品開発センター製品開発部主管技師07 .12 .19

「日本鉄鋼業及び新日鉄の地球温暖化問題への対応」北口久継 新日本製鐵環境部地球環境対策グループマネジャー、「省エネ法の改正について」岡村篤蔵 近畿経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課課長 08.1 29

「NTT西日本グループの地球環境保護活動」佐々木康之 西日本電信電話技術革新部部長、「家電での事例紹介」大西宏 松下電器産業環境本部参事、「大和ハウスの地球温暖化防止に向けた取り組み」玉田真人 大和ハウス工業技術本部環境技術部部長 08.2 28

「地球温暖化問題と関西電力の取組(CO₂分離・回収技術)」八木靖幸 関西電力研究開発室電力技術研究所環境技術研究センター主任研究員、「住友電工における超電導の研究開発：持続可能な社会に向けて」佐藤謙一 住友電気工業材料技術研究開発本部支配人フェロー、「三菱電機の工場における省エネ取り組み」太田完治 三菱電機生産システム本部環境推進本部主管技師長 08.3 27

このほか次世代ロボットビジネスの創出、産学官連携による事業化促進、医療/医薬品バイオ技術の国民理解に向けた取り組み等を行った。

⑥情報通信委員会

当委員会では、ブロードバンド化の進展や携帯電話の爆発的な普及など、通信インフラの発展により成長してきた情報通信産業をさらに発展させるため、利用者にとって魅力的なサービスやコンテンツをいかに創造できるかを課題と捉え、①「北梅田ロボット×ユビキタスシティ構想」の実現に向けた働きかけ、②組込みソフトウェア産業の振興・集積に向けた検討及び展開、③コンテンツ産業の育成に向けた活動に注力した。

①については、2007年4月に公表した「北

梅田ロボット×ユビキタスシティ構想」を実現するため、5月9日の「大阪駅北地区先行開発区域有識者懇談会」、5月15日の「大阪駅北地区まちづくり推進協議会」に各々参画し、提言の内容を紹介した。

②については、8月6日、関西における組込みソフトウェア産業の振興・集積の推進エンジンとなる「組込みソフト産業推進会議」(会長：宮原秀夫 独情報通信研究機構理事長)を産学官の連携により設立した。5つの部会により、技術者不足に対応する教育プログラムの検討、組込みソフト産業の集積に向けたフィージビリティスタディ等を行った。

③については、コンテンツ制作企業や人材育成・教育機関の集積など、高いポテンシャルを有している関西において、歴史文化と先端技術に支えられた、新たなコンテンツ産業のビジネスモデルを国内外にアピールするとともに、アジアのゲートウェイとして、ビジネスネットワークの構築を図ることを目的に、クリエイティブ・インダストリー・ショーケース in 関西(C r I S 関西)実行委員長：下妻関経連会長)を開催した。これは、東京で開催された「JAPAN国際コンテンツフェスティバル(コ・フェスタ)」のパートナーイベントで、京都市、大阪市、神戸市、田辺市の各地域において、産学官が連携して7つの事業を推進した。

委員会の活動は次のとおり。

<委員会>

2007年度活動方針策定 07.6.4

「文化産業の振興を通じた関西の活性化について」(文化・観光委員会との合同開催) 久貝卓 経済産業省近畿経済産業局長

07.9.19

委員会メンバーに「今後の事業活動へのアンケート」を実施 08.2.20

〔関西IT推進部会〕

当委員会の下部組織である、「関西IT推進部会」において、ITの利活用による関西

地域活性化を実現するため、2006年度に引き続き「教育へのIT活用プロジェクト」を実施した。稲作体験学習を通じた学校間交流に、新たに堺市の2校が加わるとともに、堺市教育委員会の協力のもと、4校と稲作専門家を交えたTV会議授業を数回実施し、新たな学習機会の創出に取り組んだ。

また、新たなアプローチ方策として、児童の学習意欲向上や企業(社会)の様々な活動に関する理解を深めてもらうため、児童向けのデジタルコンテンツ作製に取り組んだ。

<TV会議授業>

- | | |
|---|----------|
| 4校初顔合わせの会 | 07.10.5 |
| 稲作及び大阪の農業についての学習会(金岡南小・佐能正剛 大阪府環境農林水産総合研究所総括主査) | 07.11.19 |
| 稲作体験発表会(深井小・守口南小・佐能正剛 大阪府環境農林水産総合研究所総括主査) | 08.1.16 |
| 稲作体験発表会(金岡南小・吉川小・佐能正剛 大阪府環境農林水産総合研究所総括主査) | 08.1.24 |
| 学校間交流会(深井小・守口南小) | 08.3.21 |

⑦地球環境・エネルギー委員会

京都議定書第一約束期間以降の枠組みについて国際的な議論が活発化しつつある中、わが国は、これをリードし、真に実効性のある衡平な枠組みの構築に貢献していくことが求められている。また、第一約束期間における温室効果ガス総排出量の1990年比6%削減目標に向け、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となり取り組む必要がある。

そこで、当委員会では、国・地方公共団体の地球温暖化防止およびエネルギー施策に対し、環境と経済の両立、を基本理念に、引き続き、提言・意見表明を行った。また、地球環境・エネルギー問題の解決、環境先進地域・関西の実現に向けて、関西広域機構、地球環境関西フォーラム等の関連団体、自治

体、市民・消費者当とも連携・協力しながら地球温暖化問題への対応、循環型社会形成への対応等に取り組んでいる。

2007年度は特に、会員企業の有する環境・エネルギー技術・製品等に関する情報集約・普及啓発や、会員企業に対し環境家計簿の活用はじめ従業員への実践行動を呼びかけるよう依頼する等の活動を重点的に行った。

委員会、ワーキング・グループ等の開催状況は次のとおり。

<委員会>

- 「今後の世界のエネルギー需給と地球温暖化問題の将来枠組みについて」工藤拓毅(財)日本エネルギー経済研究所地球環境ユニットユニット総括、2007年度活動報告
- 08.3.31

<視察会>

- 沖縄やんばる海水揚水発電所、伊江島バイオエタノールテストプラント視察
- 07.11.7~8

<セミナー>

- 中国知的財産権法セミナー「日中間の技術移転を巡る紛争とその解決」(錦天城法律事務所)陳乃蔚律師、齊宝鑫律師、朱順徳律師、(大)大江橋法律事務所)松井衡弁護士、重富貴光弁護士、鐘ヶ江洋祐弁護士(企業経営委員会と合同)
- 07.10.2

<ワーキンググループ>

- 「大阪府におけるエコ燃料(E3)実用化地域システム実証事業について」森田浩康 大阪府環境農林水産部みどり・都市環境室地球環境課課長、2007年度地球環境・エネルギー委員会活動方針(案)審議
- 07.6.20
- 地球環境・エネルギー委員会2007年度活動についての中間報告、会員企業が有する環境技術等に関する情報の集約・普及啓発についての意見交換
- 07.9.28

⑧都市再生委員会

都市再生へ向けた地道な活動がようやく経

済再生・景気回復に結びつきつつあり、関西でも新しい成長段階に向かう動きが活発になってきている。しかし、関西の諸都市が国内他都市・地域との競争に勝ち抜き、さらに国際競争力にあふれた都市となるためには、今一段の都市の魅力向上と新しい都市の成長戦略が期待されている。

当委員会では、都市再生の動向に関する講演会の開催とともに、国際競争力に恵まれた都市づくりに向けた検討研究会「関西の国際都市力強化研究会」を設置、2月にイギリス・ドバイ都市再生調査団を派遣し、海外諸都市の成長事例を調査した。

<委員会>

「グローバル化(下)の都市再生」加藤晃規

関西学院大学総合政策学部教授 07.11.2

<関西の国際都市力強化研究会>

激化する国際競争社会において関西諸都市が企業を誘致し、優秀な人材を確保するには魅力ある都市づくりの推進が重要である。当研究会では、加藤晃規 関西学院大学総合政策学部教授をアドバイザーに、関西が世界で存在感を示し、ビジネス拠点、産業・研究拠点、国際集客都市として持続的成長を遂げていくための成長戦略を研究した。

研究会の開催状況は以下のとおり。

第1回研究会	07.10.22
第2回研究会	07.11.19
第3回研究会	07.12.19
第4回研究会	08.1.29
第5回研究会	08.3.26
イギリス・ドバイ都市再生調査団(森副会長、竹中委員長が参加)	08.2.23~3.5

⑨国土・基盤整備委員会

グローバル競争の時代、関西が今後とも活力を維持していくためには、魅力ある地域づくりに向けて、関西が一致結束して総合力を発揮することが不可欠である。

このような基本認識のもと、当委員会は、

地域発展の基盤となる広域的プロジェクトについて、関係の推進母体とも緊密に連携し、その着実な推進に向けた支援活動を行った。また、広域的プロジェクト推進にも密接に関係する国土形成計画に対しても、その策定の動向をフォローし、経済界からの意見や要望を関係方面に適宜提示した。

委員会等の開催状況は次のとおり。

<副会長・委員長・部会長・副委員長会議>

2007年度の委員会活動方針について

07.8.7

<幹事会>

2007年度の委員会活動方針案について

07.5.22

〔関空部会〕

当部会では、関空全体構想促進協議会や関空会社と連携し、関空の第2滑走路オープン後の旅客・貨物両面でのさらなる機能強化に向けて、エアポートプロモーションおよび利用促進活動の取り組みを行った。また、関空の高コスト構造などの課題について議論を深める会合を開催した。

当部会におけるプロモーション活動、会合開催は次のとおり。

<関空プロモーション活動>

福島プロモーション	07.8.23
英国(ロンドン)プロモーション(山中部会長が参加)	07.10.24~27
北海道プロモーション	07.11.6~8
中国(広州)プロモーション	07.11.25~27
カンボジア(シェムリアップ、プノンペン)プロモーション	08.1.20~24
中国(北京、済南)プロモーション	08.2.19~21
高知・松山プロモーション	08.3.25~26

<講演会、視察会>

関空の現状と課題の講演会および2期島の視察会 08.3.10

〔バイエリア部会〕

当部会では、大阪湾バイエリア開発推進機

構と連携し、大阪湾ベイエリアが関西経済を牽引する製造・物流の重要拠点として、広域的な視点からの一体的な開発整備が促進されるよう、関係方面への提言や協議・調整に取り組んだ。

当部会における会合開催は次のとおり。

<提言案審議>

大阪湾ベイエリアの活性化策に関する提言(案)について 07.4.18

<視察会>

堺浜臨海部地区視察会：シャープ新工場建設予定地、バイオディーゼル燃料の製造施設の近畿環境興産、商業アミューズメント施設の堺浜シーサイドステージ 07.9.18

<講演会>

「近畿の『みなと』が目指すべき方向 阪神港一開港化に続く手立ては？」森川雅行 国土交通省近畿地方整備局副局長 物流部会と合同) 08.2.15

【学研都市部会】

当部会では、関西文化学術研究都市推進機構など中核機関の協力を得て、マスコミ対象の視察会等を開催し、主要立地機関の事業や最新の研究成果を情報発信した。こうした取り組みによりメディアに対して効果的な取材機会を提供し、広く一般に向けてけいはんな学研都市全体の魅力・価値をアピールした。

また、けいはんなプラザを運営する「株式会社けいはんな」については、同プラザの機能維持と活用に向けた支援を行ってきたが、最終的には機能維持を前提に思い切った経営再建が必要との判断に至り、11月30日に同社は民事再生の申立を行った。その後、同社は2008年4月30日を期限とする再生計画案の提出に向け、関係機関と協議を進めた。当会においても再生スキームの確立に向けて支援を行った。

また、サード・ステージ・プランの推進に係る重要事項の審議、実現化方策の検討、フォローアップ等を行うことを目的に設置され

た「関西文化学術研究都市サード・ステージ推進会議」(座長：立石義雄関西文化学術研究都市推進機構理事長)に小林学研都市部会長が委員として参加した。

当部会における会合開催は次のとおり。

<視察会>

学研都市部会視察会：けいはんなプラザ、私のしごと館、国際電気通信基礎技術研究所(ATR) 07.8.30

プレス対象視察会：国際電気通信基礎技術研究所(ATR)、(独)日本原子力研究開発機構関西光科学研究所、私のしごと館 07.10.31

学研都市部会視察会：日本伸縮管、同志社大学学研都市キャンパス、(独)日本原子力研究開発機構関西光科学研究所 08.3.5

<NAIST産学連携フォーラム>(奈良先端科学技術大学院大学、同支援財団と共催)

(第16回)植物生産の現状と機能改良」横田明穂バイオサイエンス研究科教授、「新環境バイオテクノロジー」新名惇彦バイオサイエンス研究科教授、「バイオエタノール生産用酵母の開発と課題」高木博史バイオサイエンス研究科教授、技術相談会、交流会 07.9.6

(第17回)IT-Spiral～高度ソフトウェア技術者育成への取り組み」飯田元 情報科学研究科教授、「社会的ITリスク軽減のための情報セキュリティ技術者・実務者育成」砂原秀樹 情報科学研究科教授、「次世代ロボット分野でのイノベーション型製造中核人材育成」小笠原司 情報科学研究科教授、技術相談会、交流会 07.12.11

(第18回)光応答性タンパク質およびペプチドの創製と利用」廣田俊 物質創成科学研究科教授、「ソフトマテリアルを用いた新しい発光デバイス」柳久雄 物質創成科学研究科教授、「フォトニックネットワーク用新光機能素子」河口仁司 物質創成科学研究科教授、技術相談会、交流会

08 .2 .13

<フォーラム>(財)関西文化学術研究都市推進機構と共催)

『科学のまちの子どもたち』フォーラム2008

08 .2 .16

〔物流部会〕

当部会では、国際物流戦略チームと連携し、大阪湾諸港の包括的な連携強化、国際物流基幹道路ネットワークの形成、関空を活用した航空物流機能の強化に取り組んだ。

当部会における会合開催は次のとおり。

<講演会>

「関空2期供用、国際貨物ハブ空港を目指して」住田弘之 関西国際空港お客様本部航空営業部長、「関空国際物流効率化モデル事業について」

07 .7 .26

「西日本における高速道路ネットワークの現状と課題」石田孝 西日本高速道路代表取締役会長CEO

07 .8 .29

「阪神高速道路の距離料金(案)について」丸岡耕平 阪神高速道路常務取締役、大井健一郎 阪神高速道路計画部長

07 .11 .2

「近畿の『みなと』が目指すべき方向 阪神港一開港化に続く手立ては？」森川雅行 国土交通省近畿地方整備局副局長(ベイエリア部会と合同)

08 .2 .15

<視察会>

舞鶴港視察会

07 .12 .13

⑩文化・観光委員会

グローバルな都市間競争の中で関西の各地域が埋没しないためには、地域固有の文化により他者を惹き付ける強烈な吸引力を持つことが重要である。そこで当委員会では、地域経済の活性化や賑わい創出のために、関西の長い歴史に培われた有形無形の豊かな文化的資源を保存・継承するとともに、時代の変化に合わせて、それらを組み替え、活用して、新しい産業や地域の魅力を生み出すことをめざした取り組みを行った。

多様な文化資源を活用して文化活動を創出するため、「大阪シアターパークワーキングチーム」や「ミュージアム館長会議」の運営を行った。

また、関西で育まれた代表的文化である宝塚歌劇団を支援するため「宝塚歌劇を後援し激励する会」を開催した。

さらに、関西発祥の世界無形遺産である能楽、文楽、歌舞伎の継承と発展を通じて、関西の文化振興を図るため、「上方伝統芸能センター(仮称)」の設立に向けた検討会を立ち上げるとともに、社会人の上方伝統芸能鑑賞支援として、浪花花形歌舞伎、社会人のための文楽入門への協力を行った。

委員会等の開催状況は次のとおり。

『大阪力』とは何か ～なにわ大阪興亡記～」堀井良殷 (財)大阪21世紀協会理事長

07 .6 .18

「girlswalker.comを軸とした、新しい顧客価値創造への挑戦」大浜史太郎 ゼイヴェル代表取締役社長

07 .7 .26

『世界陸上2007大阪』のもう一つの楽しみ方 世界陸上の位置づけ・大阪ブランドの構築に向けて」澤木啓祐 (財)日本陸上競技連盟専務理事

07 .8 .3

「文化産業の振興を通じた関西の活性化について」久貝卓 経済産業省近畿経済産業局長

07 .9 .19

「古典芸能におけるコンテンツ活用 立命館大学アート・リサーチセンターの取り組み」赤間亮 立命館大学先端総合学術研究科・文学部教授/アート・リサーチセンター副センター長

07 .12 .3

「観光に対して大学が果たす役割～観光人材育成と地域づくりの取組み～」小田章 和歌山大学長

08 .2 .13

<視察会>

歴史街道視察会(歴史街道推進協議会と共催)

08 .3 .6

<懇談会>

静岡県知事との懇談会 08.1 21
<関西のブランド力向上と集客促進に関する研究会(仮称)>

大阪や京都など、関西の各地は、地域の特性や強みを地域ブランドと位置づけ、ブランド力の向上とそれを活用した産業振興に取り組んでいる。一方、分権改革の議論が進む中で、関西の広域的課題である地域一体となった総合力の発揮や国際競争力の強化等を推進するためには、府県・都市での地域ブランド活動と連携をとりながら、関西のブランド力向上に取り組み産業振興に結び付けていく必要がある。

そこで、当委員会では以上のような問題意識をもって具体的課題の抽出と解決策の提示を行うため、2008年4月より、研究会を立ち上げ、検討を開始することとなった。

また、将来の有力基幹産業となりうるコンテンツ産業や新しいIT技術の活用に関する検討なども、関西のブランド力向上には欠かせないテーマであることから、本研究会は、文化・観光委員会と情報通信委員会の共管としている。

⑪国際委員会

米国経済の減速や原油価格の高騰、ベトナムなど新興国の成長、FTA締結による経済自由化の進展など世界の経済情勢は大きく変化している。当委員会では、こうした変化を視野に入れながら、関西がアジアの成長ダイナミズムを取り込み、アジアの経済発展を先導する役割を発揮できるよう①経済のグローバル化進展による市場統合への対応、②アジア・ビジネスの深化と拡大、③中国ビジネスのさらなる発展に向けた交流拡大、④諸外国との積極的な国際交流活動に取り組んだ。

特に本年は、タイ・インドネシアへの関経連使節団派遣、EPA研究プロジェクト実施による踏み込んだEPA研究と政策提言などに重点的に取り組んだ。

委員会等の開催、使節団、経済調査団の派遣実績は次のとおり。

<委員会>

2007年度活動正副委員長打合せ 07.6 29
<講演会・セミナー等>

ドバイ・トルコ経済講演会「最近のトルコの政治・経済情勢について」阿部知之 前駐トルコ特命全権大使、「躍進著しいドバイの現状と展望」八木正典 外務省中東アフリカ局中東第二課上席専門官 07.11 .14
「わが国のEPA戦略に望む」(案)審議

08.1 31

中国環境講演会「中国の環境問題の現状と展望～中国社会の持続可能性の検証～」原剛 早稲田大学大学院アジア太平洋学科教授 08.3 .13

中国講演会「新しい中国の政治指導部と中国の行方」上村幸治 獨協大学国際教養学部教授 08.3 25

海外要人等の来阪に伴う会合は「3.関西・アジアゲートウェイの構築による共生と発展(4)世界各国との交流強化と会員への情報提供」(20頁)に掲載。

<使節団・経済調査団>

ベトナム使節団 07.4 .15～19

ドバイ・トルコ経済調査団 07.12 .2～9

アセアン使節団 08.2 .18～23

その他事業の詳細は、「3.関西・アジアゲートウェイの構築による共生と発展」(15頁)、「8.情報発信の強化」(51頁)に掲載。

<中国研究会>

2006年11月に設置した「中国研究会」(座長：西田中国担当委員長(当時))において、2012年を想定した中期的視点およびマクロ視点から、政治、経済、社会、環境、資源エネルギーの5つの分野の研究を実施した。研究成果として、2007年4月に、中国の現状、中期展望、今後注目すべき点について、「『2012年の中国の姿』を考えるための論点整理」を取りまとめた。

会合等の開催状況は次のとおり。

(第8回)研究会とりまとめ(案)審議

07.4.3

< E P A 研究プロジェクト >

アジアを中心に各国の F T A ネットワークが急速に形成されてきている中で、当委員会では、8月から日本が他国に遅れをとらぬよう推進すべき E P A 戦略について、また E P A 交渉最大の懸案事項である農業問題について研究し、政府・関係省庁に提言を行った。提言の内容については19頁・資料21頁を参照。

会合等の開催状況は次のとおり。

< E P A 講演会 >

(第1回)「加速する世界の F T A 交渉と日本の E P A 戦略」渡邊頼純 慶應義塾大学総合政策学部教授

07.8.1

(第2回)「世界の食糧事情と日本の E P A 戦略・農業改革」柴田明夫 丸紅経済研究所所長

07.8.27

(第3回)「日本の E P A 戦略の現状と展望」田中繁広 経済産業省通商政策局経済連携課長

07.9.21

(第4回)「E U の F T A 戦略と欧州ビジネス環境の変化～ E U 拡大から対アジア戦略まで～」田中晋 日本貿易振興機構企画部事業推進主幹(欧州担当)

07.10.26

(第5回)「農政展開について～昨今の E P A 対応を踏まえて～」塩川白良 農林水産省大臣官房参事官

07.11.12

(第6回)「日本の外交と E P A 戦略」草賀純男 外務省経済局審議官

07.12.13

(第7回)「日本の E P A 戦略の現状と展望～経済財政諮問会議の議論から～」浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

07.12.26

(第8回)「通商政策について」豊田正和 経済産業省経済産業審議官

08.1.11

3. 関西・アジアゲートウェイの構築による共生と発展

(1) 関空の機能強化とそれを活用した国際物流インフラの整備

① 2期限定供用後の旅客・貨物両面での着実な空港整備の促進

関西国際空港(関空)は、8月2日、待望の第2滑走路がオープンし、日本で唯一の長距離滑走路を2本有する24時間フル運用可能な国際拠点空港となった。2007年冬期スケジュールでは、国際線の便数は、貨物便を含めた中国路線の大幅な増便などにより、過去最高の週795便、就航都市も70都市となっている。国内線も1日63便、15都市を結び、9月からの羽田線へのスターフライヤーの新規就航など、乗り入れが活発化している。

このように、関空は、関西と世界各地を結ぶゲートウェイとして、また、国際貨物ハブ空港として、さらなる発展をとげようとしている。この優れたインフラがフル活用されるよう、第2滑走路オープン後も、関係者が一体となって、関空を育てていく努力を続けていかなければならない。

このため、地元自治体・経済界では、関西国際空港株式会社(関空会社)と連携し、エアポートプロモーションをはじめ、集客・利用促進、就航促進に取り組んできた。

エアポートプロモーションについては、関空全体構想促進協議会(会長：下妻関経連会長)が、新規就航や増便の実現をめざして、今年度も経済団体・自治体・関空会社の代表からなるミッション団を国内外へ派遣した。当会では、ベトナム・タイ・イギリス・中国・ドバイ・トルコ・カンボジア・インドネシアなどへのプロモーション団の派遣に積極的な参画・協力をを行った。

関空の集客・利用促進活動については、経

済界と自治体が連携した取り組みとして、関空全体構想促進協議会が、総合的なパッケージ施策を展開している(航空会社への就航奨励金交付、関空発着旅行商品造成支援、連絡橋通行料の夏期ワンコイン化や企画割引切符による交通アクセス改善など)。今年度においても、7億円規模の事業が展開された。経済界は、関空における広告掲出という形により、15億円規模の財源負担の協力をを行った。

一方、熾烈な空港間の競争の下で、関空の国際競争力を強化していくためには、空港利用コストの低廉化、貨物便増加に対応する物流拠点としての新たな貨物駐機場や上屋の整備、残る用地造成や減便が相次ぐ北米路線などの対策についても解決が急がれるべき課題である。

こうした課題に関して、関空全体構想促進協議会では、与党関空推進議員連盟(会長：中山太郎衆議院議員)と連携し、限定供用後の関空2期事業の着実な推進、国際拠点空港にふさわしい機能の充実と経営基盤の強化が図られるよう、政府・与党に対して要望活動を実施した。今年度は、8月22日と11月28日に、「関西国際空港2期事業の推進に関する要望書」(資料31、32頁)を取りまとめ、①国際物流関連施設整備に必要な措置、残る用地造成の推進、②財務構造の抜本的改善、アクセスも含めた空港利用コスト低廉化のための必要な措置、③中国路線の乗り入れ枠拡大、北米便が就航しやすい環境づくりなどを要望した。

地元の利用促進努力への評価も踏まえて、2008年度政府予算には、2期島の国際貨物地区整備予算35.5億円、政府補給金187.5億円が計上された。補給金には、アクセス改善に寄与する空港連絡橋道路部分の国による買取措置も含まれ、2008年度中に道路通行料金が半額程度に引き下げられることになった。

なお、懸案の北米路線については、地元のプロモーション努力と航空当局の以遠権認可の支援により、待望のロサンゼルス線が台湾

のエバー航空により3月30日から週3便で運航されることになった。

②基幹道路・港湾の整備など陸海空による国際物流機能の強化

当会をはじめとする産学官の関係者が一体となった国際物流戦略チーム(本部長：下妻関経連会長)が、陸海空の総合的な国際物流機能の強化を図る取り組みを進めている。

基幹道路ネットワークの整備

関西においては、京阪神の道路ネットワークが国際物流拠点の関空や阪神港と要所でつながっておらず、効率的な広域物流ルートが十分に確保されていない。国際物流戦略チームでは、新名神高速道路、淀川左岸線延伸部、大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線等の途切れた区間の早期整備に向けた事業手法や整備効果について調査検討を行った。

特に、新名神高速道路は、日本の物流の大動脈を支える名神の渋滞、老朽化に対応し、高速道路の信頼性向上のために不可欠な路線となる。2月23日、新名神の一部区間である亀山JCT～草津田上ICが開通したが、大津以西の35km(大津～城陽、八幡～高槻)が「当面着工しない区間」のままとなっている。新名神は名神とともに、日本の産業競争力維持に欠かせない基幹的インフラとして全線早期整備が強く望まれる。そこで、当会が中心となって、沿線自治体および経済団体等とともに、新名神による関西経済活性化検討会(座長：栗山関経連理事)を1月28日に立ち上げ、部分開通後の定量的なデータや具体的事例を集めつつ、より説得力のあるPRツールの作成および効果的な情報発信方法の検討を始めた。2008年度には、幅広い団体の結集により、全線早期整備の必要性を東京・全国へ向けて強くアピールする予定である。

港湾の整備による臨海部物流機能強化

港湾の整備については、産学官が一体となって総合的、戦略的な物流施策を推進する国

際物流戦略チームにおいて、スーパー中樞港湾・阪神港の整備、大阪湾諸港の包括的な連携強化の取り組みが進められた(一開港化、港湾手続きの標準化・一元化等)。特に、入港料の低減とあわせ、とん税および特別とん税の軽減等に資する一開港化の実現は、大阪湾諸港の包括的連携施策の重要な第一歩であることから、早期実現に向けた検討・調整が進められた。地元の取り組みを踏まえ、国において、10月29日に大阪湾諸港の一開港化の実施のための港則法施行令改正が決定され、12月1日から施行された(統合後の港の名称は阪神港)。

一開港化を契機に、3月7日に国際物流シンポジウムが開催され、将来の大阪湾ポートオーソリティも視野に入れた今後の取り組み方向についての議論が深められた。

また、当会が中心となり、国・自治体の関係機関の協力を得て、1月24日に舞鶴港勉強会を立ち上げ、日本海沿岸諸港と大阪湾諸港との機能分担による連携強化について具体的な調査検討を開始した。2008年度には本格的な検討組織に移行する予定である。

関空を活用した航空物流機能強化

航空物流については、国際物流戦略チームにおいて、関空の国際貨物施設の整備促進、深夜便をはじめとする航空貨物便ネットワークの充実の取り組みが進められた。そのなかで、当会では、本邦航空3社の協力を得て、11月5日から、関空発の北米向け貨物便拡充による国際物流効率化モデル事業を実施した。北米方面については、西日本の輸出航空貨物の3割以上が成田空港を利用している。フォワーダー会社や航空会社は、相当台数のトラックを使い、西日本から貨物を成田空港へ陸送している。関空発の貨物便を利用すれば、リードタイムが約1日短縮(トラック横持ち輸送時間短縮)され、日本側では従来よりも遅い時間の出荷でも航空機に搭載でき、米国側では到着日中(あるいは翌日中)に配達

できることから、ドア・ツー・ドアでの物流効率化に効果が期待できる。モデル事業は3月末まで実施され、ロサンゼルスとシカゴ向けの貨物追跡調査等により、リードタイム短縮・集荷時間の余裕確保等の物流効率化効果が検証された。

(2) 中国・ベトナムなどアジア諸国とのビジネス交流の拡大

① ベトナムをはじめアセアン諸国との関係強化

ベトナム使節団、日越経済討論会

4月15日から19日まで、秋山会長を団長に総勢44名が参加し、ベトナムのハノイを訪問し、ズン首相はじめ政府首脳等と懇談するとともに、今後の日越ビジネスについて討議する「日越経済討論会」を実施した。

ズン首相との懇談では、ベトナム産業の発展には部品や原材料を支えるサポーター・インダストリーが重要であり、先端産業と優秀な中小企業が集積する関西は、ベトナム産業の発展に貢献できるとして、「日越経済討論会」の開催を伝えるとともに、週3便のハノイ 関空便を週7便に増便するよう要望した。

4月17日に、当会、ジェトロ、ベトナム商工会議所主催により開催された日越経済討論会においては、ベトナム側から計画投資省はじめ政府関係者、ベトナム企業、プレス関係者など60名が参加。日本大使館、ベトナム日本商工会、使節団参加者を含めた参加者は合計120名となった。

ベトナムの経済ポテンシャルや関西とベトナムのビジネス交流拡大に向けたサポーター・インダストリー育成などの課題について討議し、ベトナム側からは、自動車分野における裾野産業育成、流通やサービス分野などで関西企業と協力関係を作りたいといった発言があった。また、本討論会を継続的に開催することを検討していくこととなった。

アセアン使節団

2月18日から23日まで、下妻会長を団長、松下副会長・国際委員長を副団長に、総勢32名の使節団がインドネシアのジャカルタ、タイのバンコクを訪問した。

インドネシアでは、カッタ副大統領やブディオノ経済調整大臣をはじめとする経済閣僚と懇談し、インドネシアにおける更なる投資環境整備や、LNGなどエネルギーの日本への安定供給などを要望し、日本・インドネシアEPAへの期待を表明した。インドネシア側からは、新しいガス田開発や代替エネルギー開発に日本企業の投資を歓迎する旨が言及された。また、関経連アセアン経営研修修了生との懇談会を行うとともに、2009年の関経連アセアン経営研修30周年の記念事業をインドネシアで開催するための協力をマリ商業大臣等に依頼した。

タイにおいては、新政権発足後、海外からの最初の経済使節団となった。サマック首相に対して政治・社会の安定化や早期の来日と関西訪問を要請したほか、タイにおける開放経済政策の継続と、「フリー、フェア、コンシステント」な投資環境のさらなる整備を要請した。また、甘利明経済産業大臣の親書をミンクワン副首相兼商業大臣に手交した。さらにツーリズムや研究開発など新たな分野での関西とタイの交流強化促進についても意見交換を行った。

併せて関空のエアポートセールスとして、ガルーダ航空及びタイ国際航空に対して、関空との直行便の増便を要望した。

② 関西一体となった企業誘致活動の展開

関西の経済団体、有志企業で構成し、民間主体による活動のメリットを活かして国内外の企業誘致を行う関西パートナーシップ協議会(KPS)の活動を支援した。KPSは2007年度中に9件の誘致実績を挙げた。

また、6月13日から16日にかけてソウルで

開催された「2007日韓中産業交流会」において、近畿経済産業局やK P Sと共同で関西の投資誘致P Rブースを出展した。

③アジア・ビジネス拡大への対応

第7回日中経済討論会

10月23日、24日、関経連はじめ関西経済界と日本貿易振興機構(ジェトロ)、経済産業省等で構成する日中経済討論会開催委員会(委員長:下妻関経連会長)の主催により開催。日本側から約320名、中国側からは約160名が参加した。

下妻会長の開会挨拶の後、松下関経連副会長など日中双方の企業代表者、有識者により、「世界経済の持続的発展に向けた日中関係の役割 さらなる日中企業のアライアンスを目指して」と題してパネルセッションが行われた。

続けて、中国の外資政策・対外投資政策、日中双方向のM & A、アウトソーシング、中小企業、環境・省エネ、コンテンツビジネスなどをテーマに、合計8つの分科会が開催された。最後に「戦略的互惠関係をどう構築するか」と題して閉会記念シンポジウムが行われた。また、会期中に63件の個別商談が行われた。

アジア・ビジネススクール(ABS)

関経連が事務局を務めるアジア・ビジネススクール運営協議会(会長:下妻関経連会長、副会長兼スクール長:井上ダイキン工業会長兼CEO)は、8月末から9月中旬にかけて、「現場に学ぶ実践的中国ビジネス」をテーマに、第5回アジア・ビジネススクール(ABS)を実施した。スクールには21社から34名が参加した。

プログラム前期では、三洋電機研修センターで講義を行い、中国ビジネスの最新動向や日本企業にとっての課題などについて学習した。後期では、中国・上海で日系企業を訪問し、各社の幹部から中国ビジネスの戦略につ

いて話を聞いた。さらに、受講生はグループごとに企業ヒアリングや市場調査などを行い、新たな中国ビジネスのプランを作成した。

なお、スクールの運営は(財)太平洋人材交流センター(PREX)に委託した。

<第5回アジア・ビジネススクール>

前期	07.8.29 ~ 9.1
後期	07.9.9 ~ 9.15

アセアン海外研修

6月26日から28日にかけて、(財)海外技術者研修協会(AOTS)と共催で実施。マレーシア(クアラルンプール)と大阪、東京をテレビ会議で結び、研修を行った。TQM(総合的品質管理)をテーマに、日本からの講師がそれぞれ遠隔と対面で講義を行った。マレーシア企業でTQMに携わる経営幹部・担当社員46名が参加した。

本研修では、遠隔手法を用いた基調講演と対面講義の組み合わせによりTQMの根幹となる考え方を理解できるよう取り組んだ。またKJ法を初めて経験する参加者がほとんどであったが、KJ法を用いたグループワークにより、TQMへの理解を深めることができ、ブレインストーミング方法として自社で実践したいという声が多数あがった。

アセアン経営研修

11月5日から9日にかけて、「国際競争力強化に向けた日本企業の取り組み」をテーマに実施し、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイの7カ国から計14名の企業経営者・幹部を研修生として関西に受け入れた。

参加者は、大学教授による講義や経営幹部との懇談、企業訪問等を通じて、商品開発、マーケティング、環境に対する取り組み、ITの活用などについて学んだ。また、日本の文化を経験し、研修生間での交流を深めるため、有馬温泉での宿泊も実施した。

本研修は、1980年から実施されており、2007年度までの参加者は累計286名となった。

ベトナム海外研修

12月4日～6日にかけて、「企業経営と品質管理」をテーマにハノイ市で実施。58名のベトナム企業経営幹部が参加した。本研修は4月のベトナム使節団において、「今後の日越ビジネス拡大のためには裾野産業の育成が課題である」との指摘を踏まえ、当会とベトナム商工会議所の共催により実施した。

なお、上記の海外研修・経営研修ともに、運営は(財)太平洋人材交流センター(PREX)に委託した。

(3) グローバル化するアジア経済の先導

① 世界・アジアの中長期的な政治経済動向の調査分析

産業・アジアビジョン共同調査

10月1日に公表した「関経連の今後の活動方針＝『100日タスク』の検討結果について」では、「活動の中期指針」として、今後、関経連のミッションを果たしていくため、関西における「強い産業の実現」、「アジアとの共生」、「地域の自立 関西は一つ」の3つに重点を置いた事業活動を展開することとした。

特に、「強い産業の実現」「アジアとの共生」については、それぞれ将来の方向性や今後の取り組みについてビジョンを策定することが表明された。

そこで、事務局において「産業・アジアビジョン共同調査チーム」を編成し、ビジョン策定のあり方などについて、自治体はじめ関係者へのヒアリングおよび調査活動を行った。

これを踏まえ、3月末に「新・関西ビジョン(素案)」を策定した。2008年度には、有識者による「新・関西ビジョン研究会」を発足させ、今後10年先の関西のビジョンと戦略について研究する予定である。

② 自由経済圏形成に向けた通商政策と関西のあり方の提案

3月3日付で意見書「わが国のEPA戦略に望む」(資料21頁)を建議した。このなかで、現在のEPA戦略については、日ASEAN包括的EPAの早期発効、韓国との交渉の早期再開、ベトナム・インドとの早期締結、日豪EPAの早期締結の4点を要望した。また、EPAは経済の相互依存の深化のみならず地域・世界の平和に貢献する協定であると外交戦略の中で位置付けるよう提言している。新たなEPA戦略については、EUとのEPA締結を最優先に、米国、中国、資源・エネルギー・食料の輸出国・新興国とのEPAおよび東アジア包括的EPAの推進を求めた。農業の国際競争力強化については、研究開発投資の強化、企業参入の法規制撤廃、競争力強化と新たなEPA戦略の連動などを提言した。

大証はじめ金融・資本市場の活性化

11月5日に、「わが国金融・資本市場の競争力強化と大証の活性化に関する提言」(資料11頁)を建議した。政府が、金融・資本市場の競争力強化について、検討を進めている状況を踏まえ、大証の活性化に繋がる環境整備を進めることが、その一助になるとの観点から、国に対しては、(1)魅力ある市場形成のための重点課題として、①多様な商品が取り扱える市場制度など規制環境の見直し、②税負担など諸コストの見直し、③金融人材の育成などインフラ整備の促進、(2)「北浜」特区など競争力強化に向けた取り組みの加速を提言。自治体(大阪府・市)に対しては、(1)大証を中心とした「北浜」の市場機能を一層強化する必要性の産業振興施策での明確化、(2)北浜「特区」での地方法人二税及び固定資産税の負担の引き下げなどを提言した。また、関経連の今後の取り組みとして、「NPO法人関西社会人大学院連合」等と連携して、金融・資本市場に関連した裾野の広い分野での社

会人の人材育成などを挙げた。

(4) 世界各国との交流強化と会員への情報提供

① 経済調査団の派遣

ドバイ・トルコ経済調査団

12月2日～9日、松下副会長・国際委員長を団長とする経済調査団をドバイ、トルコ(アンカラ、イスタンブール)に派遣し、ドバイ・トルコの経済成長やビジネス投資環境の現状と展望を把握するとともに、関西との交流強化を図った。

ドバイでは、スレイヤム港湾・税関・フリーゾーン庁長官、サルマ・ハーレブ ジュベル・アリ・フリーゾーン公社CEO、プアミム ドバイ商工会議所事務総長、在ドバイ総領事館、ドバイ日本人商工会と、トルコでは、トゥズメン貿易担当国務大臣、シムシェッキ経済担当国務大臣、コルクマズ投資促進庁長官、トルコ工業・企業家協会(TUSIAD) 在トルコ日本大使館、在イスタンブール総領事館、イスタンブール日本人商工会と懇談した。

② 海外の政府要人・経済団体等とのネットワーク形成

2007年度は、温家宝中国国務院総理、メルケル ドイツ首相、チェット ベトナム国家主席をはじめとする外国要人との懇談会、表敬訪問受け入れを行った。

また、日露経済フォーラム2007などの国際会議を開催した。

懇談会、会合等の開催状況は次のとおり。

<セミナー、懇談会等>

タイ ホーチミン市筆頭副人民委員長との夕食懇談会 07.4.3

第10回関西・上海経済会議(大阪府、大阪市、大商、同友会、日中経済貿易センター、関西パートナーシップ協議会、上海市政府、

上海国際貿易促進委員会と共催) 07.4.5
温家宝 中国国務院総理歓迎夕食会(大阪府、大阪市、大商と共催) 07.4.13

アジア経済フォーラム(米国総領事館と共催) 07.4.19

遼寧省経済貿易交流会(遼寧省人民政府、大阪府、日中経済貿易センター等と共催) 07.4.23

在京大使館に対する関西地域自治体等による関西説明会(外務省、大阪府、京都府、兵庫県、大阪市、堺市、京都市、神戸市、関西国際空港と共催) 07.4.26

マラード ニュージーランド経済開発大臣との懇談会(ニュージーランド大使館と共催) 07.5.7

国際経済フォーラム(米国総領事館と共催) 07.5.21

中国リスクセミナー(ジェトロ大阪本部と共催) 07.5.24

中国山東省済寧市投資環境説明会(山東省済寧市人民政府、日中経済貿易センター、大商と共催) 07.5.25

2007年A B A C東京会議経済5団体ガラ・ディナー(日本経団連、日本商工会議所、経済同友会、A B A C日本支援協議会と共催) 07.5.31

日米経済フォーラム(米国総領事館と共催) 07.6.7

ジオルジ アルゼンチン・ブエノスアイレス州政府産業大臣との懇談会(大商、ジェトロ大阪本部、大阪国際ビジネス振興協会、(財)大阪国際経済振興センターと共催) 07.6.12

日中経済専門講演会(日中経済貿易センター、国際協力銀行大阪支店と共催) 07.7.6

最新中国ビジネスセミナー(財)海外投融資情報財団、大商、国際協力銀行大阪支店と共催) 07.7.12

山東省 関西経済懇談会(山東省人民政府、大商、日中経済貿易センターと共催) 07.7.13

日中経済専門講演会(日中経済貿易センター、国際協力銀行大阪支店と共催)	07.8.1	と共催)	07.12.10
「ベトナムの税・財政改革」講演会(財関西社会経済研究所、関西日越協会、大商と共催)	07.8.17	ダット ベトナム計画投資省副大臣一行との昼食懇談会(ジェトロ大阪本部、大商、日本機械輸出組合、全国中小貿易業連盟、大阪国際ビジネス振興協会、(財)大阪国際経済振興センターと共催)	07.12.13
メルケル ドイツ首相歓迎昼食会(京都府、京都市、京商と共催)	07.8.31	ベトナム投資セミナー(ベトナム投資計画省、駐日ベトナム大使館、大商と共催)	07.12.14
北爪由紀夫 駐カタール大使との懇談会	07.9.4	崔天凱 駐日中国大使との懇談会(大商、同友会、日中経済貿易センターと共催)	08.1.10
中国法セミナー(ジョーンズ・デイ法律事務所、(財)日中経済協会、日中経済貿易センター、近畿経済産業局と共催)	07.9.6	バルト・ビジネス投資セミナー(エンタープライズ・エストニア、ラトビア投資開発公社、大商、京商、神商と共催)	08.1.17
メコン物流・ビジネスセミナー(ジェトロ大阪本部、大商と共催)	07.9.7	アジア開発銀行セミナー(アジア開発銀行、大商、関西日越協会と共催)	08.1.28
ベトナム・ビジネスセミナー(ジェトロ大阪本部、大商と共催)	07.9.14	アジア開発銀行セミナー(アジア開発銀行、大商、関西日越協会と共催)	08.1.28
賈慶林 中国人民政治協商会議主席歓迎夕食会(大阪府、大阪市、大商と共催)	07.9.15	トルコ投資支援促進庁長官との昼食懇談会(トルコ投資支援促進庁と共催)	08.2.6
国際ビジネス法フォーラム(国際商取引学会、大商、日本商事仲裁協会と共催)	07.9.18	中央アジア経済団体強化コース研修受入れ(PREX)	08.2.12
日露経済フォーラム2007(ロシア側フォーラム組織委員会、ジェトロ大阪本部、大商と共催)	07.9.25~26	唐家璇 中国国務委員歓迎夕食会(大阪府、大阪市、堺市、大商、堺商工会議所と共催)	08.2.23
アジア開発銀行セミナー(アジア開発銀行、大商と共催)	07.10.19	フィリピン ラウンドテーブル懇談会(フィリピン総領事館商務部、日本アセアンセンター、(財)大阪国際経済振興センターと共催)	08.3.5
ラーソン元米国国務次官との懇談会	07.10.19	フィリピン経済・投資セミナー(フィリピン総領事館商務部、日本アセアンセンター、大商、(財)大阪国際経済振興センター、ジェトロ大阪本部、国際協力銀行大阪支店と共催)	08.3.5
APEC/ABAC 2007報告会(ABAC日本支援協議会、大商と共催)	07.11.2	モンゴル・カシミアセミナー(大商、同友会、(財)大阪国際経済振興センターと共催)	08.3.6
オーストリア投資セミナー(オーストリア経済振興会社、オーストリア大使館商務部、大商と共催)	07.11.8	関西モンゴル友好懇親会2008(駐日モンゴル大使館、大商、同友会と共催)	08.3.6
チェット ベトナム国家主席歓迎昼食会(大阪府、大阪市、堺市、大商、堺商工会議所と共催)	07.11.29	海外進出企業のための危機管理セミナー(大商、日本在外企業協会、海外邦人安全協会と共催)	08.3.6
日本・ベトナム経済フォーラム(ジェトロ大阪本部、大商、ベトナム商工会議所、神商、京商、国際協力銀行大阪支店と共催)	07.11.29		
日中経済専門講演会(日中経済貿易センター			

共催)	08 .3 .7
時事・時局講演会(全国中小貿易業連盟、全国中小貿易業大阪連盟、ジェトロ大阪本部、大商等と共催)	08 .3 .17
世界銀行セミナー(世界銀行と共催)	08 .3 .28
<表敬訪問>	
エロルドゥイ メキシコ・バハ・カリフォルニア州政府知事	07 .5 .23
アメルンク ドイツ総領事	07 .6 .18
マリクー 駐日ベルギー大使	07 .6 .18
ラジィ 駐日マレーシア大使	07 .6 .28
羅田廣 中国総領事	07 .7 .2
キャロン 駐日カナダ大使	07 .7 .2
カマルディノフ 駐日カザフスタン大使	07 .7 .5
才利民 山東省副省長	07 .7 .13
メルチャー 米国商務省国際通商局日本課長	07 .7 .27
ボプロブ 在日米国商工会議所副会頭(関西支部代表)	07 .8 .23
ケネディ 駐日ニュージーランド大使	07 .8 .29
ジャクソン 香港貿易発展局コーポレート・ディベロップメント担当役員	07 .8 .31
呉栄煥 韓国総領事	07 .9 .18
山崎隆一郎 外務省特命全権大使(関西担当)	07 .10 .15
セクター 駐日米国大使館公使	07 .10 .24
クアン ホーチミン市長	07 .10 .24
ザハリア ルーマニア経済産業省一行	07 .11 .2
ジリオ イタリア総領事	07 .11 .13
アタジャンル 駐日トルコ大使	07 .11 .14
デ・リマ フィリピン特別経済区庁長官	07 .11 .15
ベンシトリット 駐日イスラエル大使	07 .11 .27
ジグジッド 駐日モンゴル大使	07 .12 .11
ペルアシェフ カザフスタン国立経済会議所	

会頭	07 .12 .19
第三回中国中部博覧会訪日代表団一行	08 .1 .23
ルソー フランス経済財政雇用省次官・企業総局長	08 .2 .4
ブンタビー ラオス計画投資副大臣	08 .2 .22
<関経連インターナショナル・クラブ (K I C)>	

在関西の外国公館、経済団体、外資系企業のトップと当会役員との英語による定期的な意見交換の場として、1991年6月から開催しており、本年度は9月18日(第47回)、3月3日(第48回)の2回開催した。下妻会長、松下副会長・国際委員長をホストに、毎回30名程度の参加を得て、テーマ(第47回「関西の魅力を高める」、第48回「G8サミットへの期待：回顧と展望」)に沿った懇談の場を提供した。

③2008年G8サミット閣僚会議の開催支援

2007年4月23日、安倍晋三総理は2008年G8サミット(首脳会議)の開催地を北海道・洞爺湖に決定した。また、5月11日、塩崎恭久官房長官は、環境大臣会議を神戸、財務大臣会議を大阪、外務大臣会議を京都で開催することを公表した。

各閣僚会議の成功に向けた支援協力を行うための地元組織として、「環境大臣会合等兵庫県推進協力委員会」、「2008年サミット財務大臣会議大阪推進協力委員会」、「2008年サミット外相会合京都支援推進協議会」が設立された。

また、2005年4月以降、京阪神三都の連携により首脳会議および閣僚会議の誘致活動を行ってきた「2008年関西サミット誘致委員会」は9月11日に解散、新たに「2008年サミット閣僚会合関西支援連絡会議」が設立された。連絡会議では、関西の関係団体が一体となって、関西の魅力を国内外に発信するための共同事業の実施、および各閣僚会議の受け入れ準備状況に関する情報交換を行っている。

4 . コンテンツなど新産業創出 とクラスター連携の強化

(1)イノベーションの融合による新 たな都市型産業の育成

①北梅田ナレッジ・キャピタル運営主体の設 立支援

大阪駅北地区に計画されている新産業創造拠点である「ナレッジ・キャピタル構想」の実現に向けて、開発事業者を中心とする運営主体と協議し、当会としての支援方法を検討した。2月末に都市計画が決定し、構想の実現へ向けて開発事業者等の動きが本格化してきたことから、08年度早々に当会の会員企業のナレッジ・キャピタル構想への理解・共感の促進、また、コラボレーションの可能性を検討する「ナレッジ・キャピタル活用研究会(仮称)」を設立する検討・交渉を行った。

②次世代サービスやコンテンツなど新たな都 市型事業の創造

クリエイティブ・インダストリー・ショーケース in 関西(C r I S 関西)

J A P A N 国際コンテンツフェスティバル(コ・フェスタ)のパートナーイベントとして、クリエイティブ・インダストリー・ショーケース in 関西が、9月29日の京都国際映画カンファレンスを皮切りに10月6日まで、京都市、神戸市、大阪市、そして和歌山県田辺市において初めて開催された。

これは、コンテンツ制作企業や人材育成・教育機関の集積など、コンテンツ産業の高いポテンシャルを有している関西において、歴史文化と先端技術に支えられた、新たなコンテンツ産業のビジネスモデルを国内外にアピールするとともに、アジアのゲートウェイとして、コンテンツ産業のビジネスネットワークの構築を図ることを目的に実施された。

下妻関経連会長が実行委員長に就任し、関西の産学官が一体となって取り組んだこのイベントには、総勢8,500人の来場者があった。

各事業の概要は以下のとおり。

京都国際映画カンファレンス

太秦撮影所をはじめとする京都の映画産業、映画関連周辺技術の集積を内外に広く紹介するとともに、歴史創作コンテンツをテーマとするシンポジウムを実施。併せてオープニングイベントを開催。

07.9.29~30

京都マンガシンポジウム

京都国際マンガミュージアムの間を活用し、マンガの魅力とコンテンツ産業の可能性をテーマにシンポジウムを開催。

07.9.30

アニメーション神戸実践型ワークショップ
デジタル映画・アニメーションの制作に携わる人材の育成を図るため、業界の第一線で活躍中の声優である神谷明氏を講師に招き、プロの技を直伝する実技中心の実践型ワークショップを実施。

07.9.29~30

アジアコンテンツマーケット(A C M)in
関西

デジタルメディアを活用した新たなビジネスモデルを構築するとともに、大阪・関西と歴史的に繋がり深いアジアとのビジネスマッチングをめざし、展示商談会、ビジネスコンペを開催。

07.10.1~2

日中韓文化コンテンツ産業フォーラム

日中韓の3カ国において、コンテンツ産業に係わる人材育成・産業連携を促進することを目的に相互に開催。

07.9.30~10.1

アジアスクリーニングフォーラム

アジア発の新人クリエイター発掘のためのショート映像コンペや、メディアアーティストによる作品展示を行い、一般来場者に向けたアジア短編映画を含むオールナイトの上映会を実施。

07.9.30

田辺・弁慶映画祭

未公開のままの優れた映画作品を広く紹介し、映画検定合格者による審査コンペを行うことを通じて、地域から映画産業の振興を図るために開催。 07.10.4～6

③次世代ロボットビジネスの創出

本事業は、2002年度に関西経済6団体が設置した関西産業競争力会議において、わが国の産業競争力強化のために経済界が自ら実行する7つの行動計画の一つとして「人間共生型ロボット産業の拠点形成」が決定されたことを受けたものである。2003年4月には推進組織として、関西の産学官の代表による関西次世代ロボット推進会議(以降「推進会議」)が設立され、当会が事務局を務めている。

08年3月には設置期限を迎えたため、推進会議の今後のあり方について本会議を開催した。本会議において、これまでの活動により、多くのプロジェクトが進捗していることや関西の次世代ロボットへの取り組みが国内外に認知されたことが高く評価された。いよいよ、次世代ロボットの事業化のステージに入り、オール関西としての打出しの重要性はますます高まるとして、5年間の活動継続が了承された。

本会議「役員の交代、推進会議の今後のあり方について」 08.3.3

都市再生プロジェクトの推進

2004年4月、「大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」の推進が政府の第7次都市再生プロジェクトとして決定され、2005年2月には、地元関係団体(京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、京都市、大阪市、神戸市、大商、当会)と、関係府省(都市再生本部、内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省)の協議の場として、「大阪圏生活支援ロボット産業拠点の形成に係る推進協議会(以降、「推進協議会」)が設置された。

推進会議は、当面推進する8つの重点プロ

ジェクト(①災害救助及び危険作業支援RT(ロボットテクノロジー)システム、②街が安心安全を見守るRTシステム、③農林水産現場に適応したRTシステム、④医療支援RTシステム、⑤自立支援RT義肢装具、⑥RT訓練機器・教材、⑦快適な暮らしを提供するRT空間モデル、⑧創造的なビジネスRT空間モデル)とそれを構成する33件の個別プロジェクト群について実証実験フィールドの調整や事業化に向けたマッチング等の支援を進めた。その結果、2006年度には、公的資金を獲得したプロジェクトが3件増の25件に、実証実験段階に達したプロジェクトも3件増の25件、実用化・製品化段階に達したプロジェクトは倍増の12件となった。

これらの活動報告は、推進協議会の実施計画書に基づき、07年以降の推進方策と併せて「2006年度PDCA報告書」としてとりまとめた。同報告書は、5月11日の推進会議本会議での了承を受けた後、8月7日の推進協議会にて関係府省から承認を得た。

ロボットビジネス創出に向けた取り組み ＜RT導入可能性検討会＞

特定の分野・環境でのRT導入にテーマを絞った「RT導入可能性検討会」の第一弾の題材として、「交通ターミナル」への導入の可能性を検討する会合を開催した。2007年2月以降、計6回の会合において、シーズ企業からの最新のRT導入提案をもとにニーズ企業と一緒に具体的な導入に向けた議論を行った結果、一部の企業グループにより、新たなプロジェクト形成を目指した動きにつながった。

「交通ターミナルにおけるRT導入可能性の検討」07.5.7、5.8、5.15、5.16
ロボット教材を活用したものづくり教育
大阪市、大阪市教育委員会、大阪大学等と「ロボット人材育成プロジェクト実行委員会」を設置し、夏休み期間中の8月に、計8回、大阪市内やけいはんな学研都市において合計1,300名の小中学生を対象にロボット工

作教室を開催した。

使用教材は提案コンペにより選定、初心者から上級者までレベルが上がるにつれて機能を拡張できる共通の教材を開発した。

12月には希望者を対象にフォローアップ講座も開講。関西の将来の重点産業と位置づけられている次世代ロボットについて、次代を担う子どもたちのものづくりへの興味や論理的な思考体験に貢献した。

関西の動きを全国に発信する取り組み
〈ポータルサイト「KANSAI ROBOT.NET」〉

関西圏のロボットに関する取り組みを広く情報発信するため、推進会議の重点プロジェクトの進捗状況や関西圏でのロボット関連イベント、支援情報などを掲載したポータルサイト「KANSAI ROBOT.NET」を運営している。11月にサイトのリニューアルを行った。

また、次世代ロボット産業関連イベント・セミナーにも積極的に関与し、情報発信に取り組んだ。「国際フロンティア産業メッセ」におけるブース展示(07.09.13~14)、「ロボットテクノロジーセミナー」をロボットラボラトリーと共催(07.10.23)、「Kobe Robot Meeting2008」において関西の取組みを発表(08.3.18)、「RooBO フォーラム2008」において関西の取組みを発表(08.3.27)

④組込みソフト産業の推進

関経連では、同友会のソフト産業振興委員会の提言「大阪・関西を組込みソフト産業の一大集積地に！」を受けて、その必要性を認識、実現に向け検討を進めた。そして産学官による推進エンジンとなる組織が早急に必要との結論に至り、エレクトロニクス産業、ソフトウェア産業、業界団体を中心とした産業界と、大学、専門学校、行政が一堂に会し、共通の課題に対して知識・情報を共有し、議論する場として「組込みソフト産業推進会議」の設立総会を8月6日リーガロイヤルホテルにて開催した。本会議の活動期間として

は、設立総会から2010年3月31日までの約3年間を当面の目標としている。

具体的な活動は、推進事業と調査研究事業からなる5つの部会で検討を行った。部会を束ねる幹事長には、大竹伸一 西日本電信電話副社長が就任した。また、当会議では、IPA(情報処理推進機構)やSEC(ソフトウェア・エンジニアリング・センター)、JASRA(組込みシステム技術協会)などの関係機関と連携し、セミナーや展示会を開催することで、関係機関・団体との交流をはかるとともに普及啓発活動などを行った。また、ホームページ(<http://www.kansai-kumikomi.net/>)を開設し、活動状況などの情報発信を行った。

部会の活動内容は次のとおり。

〈①先進的組込みソフト産学連携プログラム検討部会〉

大阪大学を中心に9大学院、4民間企業で取り組まれている「IT Spiral」(文部科学省公募事業)と連携し、高度組込みソフト技術者を育成する仕組みづくりを検討した。07年度に人材育成カリキュラム案が完成し、08年度運用開始を目指して準備を進めている。

〈②STC(Software Training Center)検討部会〉

JASRAや専門学校、大学等との連携により、初級・中級レベルの組込みソフト技術者の育成策を検討した。08年度中にカリキュラム案の完成を目指している。

〈③アジア開発リソース検討部会〉

経済産業省の「アジア人財資金構想」との連携により、アジアの留学生誘致等に取り組み、オフショア開発の橋渡しとなる将来のブリッジ人材の育成策を検討している。

〈④組込みソフト開発機構検討部会〉

関西オリジナルの先進的な組込みソフトの研究・開発の実践を行うことで、高度な組込み技術者の輩出やベンチャー企業の創出をめざしたフィージビリティ・スタディを行った。

〈⑤資格認定評価制度検討部会〉

組込みソフトの需要を創出するため、メー

カーが安心して発注できる仕組みづくりとして、組込みソフト会社・技術者の資格認定評価制度の確立をめざしたフィージビリティ・スタディを行った。

幹事会、部会、ワーキンググループ等の開催状況は次のとおり。

<幹事会>

第1回 07.10.16
第2回 08.2.1

<第1部会 先進的組込みソフト産学連携プログラム検討部会>

第1回部会 07.9.5
第2回部会 07.10.12
第3回部会 07.10.24
第1回カリキュラム検討WG 07.11.7
第4回部会 07.11.14
第2回カリキュラム検討WG 07.11.21
第3回カリキュラム検討WG 07.12.13
第4回カリキュラム検討WG 08.1.10
第5回部会 08.1.23
第1回カリキュラム運営WG 08.2.6
第2回カリキュラム運営WG 08.2.14
第3回カリキュラム運営WG 08.2.28
第4回カリキュラム運営WG 08.3.6
第6回部会 08.3.13
第5回カリキュラム運営WG 08.3.27

<第2部会 STC 検討部会>

第1回部会 07.9.6
第2回部会 07.10.5
第3回部会・講演会
講演会「コラボレティブマネジメントで
良きIT技術者を」大岩元 慶応義塾大学
環境情報学部教授 07.10.31
第4回部会 07.11.30
第5回部会 08.1.11
第6回部会 08.2.22
カリキュラム準備検討会 08.3.18
カリキュラム検討会 08.3.20

<第3部会 アジア開発リソース検討部会>

第1回部会 07.9.14

第2回部会 07.11.1
第3回部会 07.12.12
第4回部会 08.1.15
第5回部会 08.2.1
第6回部会 08.3.26

<第4部会組込みソフト開発機構検討部会>

第1回部会 07.9.4
第2回部会 07.10.2
第3回部会 07.11.16
第4回部会 07.12.4
第5回部会・講演会
講演会「シンセシスの事例」白川功 兵庫
県立大学大学院応用情報科学研究科教授、
「エンピリカルソフトウェア工学の紹介」
門田暁人 奈良先端科学技術大学院大学情
報科学研究科ソフトウェア工学講座准教授
08.1.15
第6回部会 08.2.5
第7回部会 08.3.4
ワーキング設立準備会 08.3.17

<第5部会 資格認定評価制度検討部会>

第1回部会 07.9.13
第2回部会・講演会
講演会「ETSSとその応用」大原茂之
東海大学専門職大学院組込み技術研究科科
長兼IPAソフトウェアエンジニアリング
センターリサーチフェロー、「スキル分析
に基づくスキルマネジメント」田丸喜一
郎 東芝セミコンダクター社参事兼IPA
ソフトウェアエンジニアリングセンター組
込み系プロジェクトサブリーダー兼東海大
学専門職大学院組込み技術研究科客員教授
07.10.11
第3回部会・講演会
講演会「ESPR(組込みソフトプロセス
リファレンス)」山崎太郎 IPAソフトウ
ェアエンジニアリングセンター研究員、
「ETEC(組込み技術者試験制度)」近森
満(社)組込みシステム技術協会兼ETEC運
営事務局 07.11.8

第4回部会・講演会	
講演会「ETSスキル診断概要」「人材育成WG答申のフレームワークと新情報処理試験制度」渡辺登IPAソフトウェアエンジニアリングセンター研究員	07.12.13
第5回部会・講演会	
講演会「組込み業界標準プロセス紹介、そのレベル取得など」新谷勝利IPAソフトウェアエンジニアリングセンター研究員、「共通フレーム2007」室谷修治IPAソフトウェアエンジニアリングセンター研究員	08.1.10
第6回部会	08.2.14
第7回部会	08.3.13

⑤次世代スーパーコンピュータの産業利用促進

文部科学省が主導する次世代スーパーコンピュータプロジェクトは、第3期科学技術基本計画において長期的な国家戦略を持って取り組むべき重要技術(国家基幹技術)の一つに位置づけられている。

当初、全国で合計15自治体が立地候補先に名乗りを挙げ、2007年3月に神戸への立地が決定した。

関経連は、当初より関西への立地をプロジェクトの事業主体である文部科学省、開発主体である独理化学研究所へ要望しており、神戸への立地決定後は産業界の利用促進に向けた取り組みを進めている。

次世代スーパーコンピュータは、2012年の本格稼働時で世界最先端・最高性能を目標としており、開かれた共用施設として産業界からの利用が期待されている。

2008年1月には、次世代スーパーコンピュータを活用した研究開発や産業利用を推進するとともに広く普及啓発を行うことにより、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的に、地元関西はもとより広くオールジャパンの産学官が一体となり(財)計算科学振興財団(理事長：秋山喜久関西広域機

構会長)が設立された。

今後、産業利用の促進方策なども財団を中心に検討が進められる予定である。

セミナー開催の状況は次のとおり。

次世代スーパーコンピュータ産業利用促進セミナー「スパコンとは何か?何ができるか」	07.11.27
「次世代スーパーコンピュータ活用トップセミナー」(財)計算科学振興財団、(独)理化学研究所との共催)	08.3.12

(2)けいはんな学研都市の強みを生かした産業化の促進

①環境技術の事業化に向けた活動

地球環境・エネルギー問題が深刻化する中、持続可能な産業・社会の構築には、新エネルギー、省エネルギー、汚染浄化などの分野で環境配慮型の新技術の開発・普及を図っていくことが重要である。これら「次世代環境技術」は、今後、異分野連携・技術融合を通じた事業化が期待され、関連業種も広範にわたることから、その波及効果は大きいと見られる。特に関西は家電、住宅、化学、機械などの関連企業、および、けいはんな学研都市をはじめ環境技術に取り組む大学・研究機関が集積するなど、高いポテンシャルを有している。

そこで、当会では産業・科学技術委員会のもとに「次世代環境技術研究会」を設置し、まず、各業界や企業の事例研究を通して、「次世代環境技術」を社会導入する際の課題整理を実施した。これを踏まえ、今後、環境技術の事業化促進策についても検討していく予定である。

②けいはんな新産業創出・交流センターの活動強化

けいはんな学研都市は、総数106の研究機関や大学が立地し、わが国の有数の高度なシ

ーズの集積地となっている。こうした研究施設
の集積形成に加え、都市基盤の一層の整備
もあり、2006年3月に策定された中長期的目
標である「サード・ステージ・プラン」に示
された、地域の競争力の源泉となる新産業・
新事業の創出が期待されているところである。

こうした機能を担う、総合産業支援機関と
して「けいはんな新産業創出・交流センタ
ー」が設置されている。

旧アイ・アイ・エスを引継いだ大阪オフィ
スでは、主に①有望シーズの掘り起こしによ
る新産業の創出、②ベンチャー企業に関する
マッチングの強化、③中部経済連合会はじめ、
京都、神戸、東大阪など、関西地域内外
の他の産業支援団体との連携強化に取り組ん
だ。特に、③については、関経連と大阪オフィ
スの持つネットワークを活用した取り組み
を新たに実施した。

センターと共同で実施した主な事業は次の
とおり。

ベンチャーフォーラム「シニア世代5000万
人・大マーケットへの挑戦～学びのすす
め。起業のすすめ～」山崎正和 L C A 大学
院大学学長 他 07 .4 .19
シーズフォーラム(シーズ紹介：京都工芸
繊維大学、関西大学) 07 .5 .22
けいはんな知財ビジネスマッチングフェア
(於：けいはんなプラザ) 07 .7 .19
シーズフォーラム(シーズ紹介：北陸先端
科学技術大学院大学、京都大学、奈良先端
科学技術大学院大学) 07 .7 .24
ベンチャーフォーラム「技術系ベンチャー
の成功条件とけいはんなへの期待」山中唯
義ベンチャーラボ代表取締役 07 .9 .13
シーズフォーラム(シーズ紹介：日本原子
力研究開発機構) 07 .10 .23
ベンチャーフォーラム「破壊的イノベー
ションの担い手としてのベンチャー企業」玉
田俊平太 関西学院大学専門職大学院経営
戦略研究科准教授 07 .11 .27

光医療産業バレーシンポジウム(於：けい
はんなプラザ) 07 .12 .6

4 機関 + 1 連絡会(関西の産業支援機関連
携会議) 08 .1 .21

グレーターナゴヤビジネスフェア(パネル
出展、けいはんなのベンチャー出展)

08 .1 .23~24

シーズフォーラム(シーズ紹介：兵庫県立
大学、大阪府立大学) 08 .1 .29

特別フォーラム～メタボリック・シンドロ
ームへの挑戦～ 松澤祐次 住友病院院長

08 .3 .11

③サード・ステージ・プランの実現

おおむね2016年度までのけいはんな学研都
市の取り組みを示した「関西文化学術研究都
市サード・ステージ・プラン」を推進するた
めに、「関西文化学術研究都市サード・ステ
ージ・プラン推進会議」(座長：立石義雄(財
関西文化学術研究都市推進機構理事長)で
は、その実現化方策の検討などを行っている。

当会では、サード・ステージ・プランで掲
げている「持続可能社会のための科学の推
進」、「都市の魅力・都市ブランド力の強
化」、「海外を含めた都市内外の交流・連携の
促進」などのテーマにつながる事業として、
以下の取り組みを実行・支援した。

1. ゆめはんな1周年記念事業(学研都市や ゆめはんな沿線でのイベント開催)

近鉄けいはんな線の開通1周年を記念し
て、前年度に引き続き「学研都市と東大阪・
大阪とのゆめはんな連携事業」を実施した。
同事業の実行委員会(会長：秋山関経連前会
長)は、大阪湾ベイエリア・大阪都心部・東
大阪・けいはんな学研都市を中心に、産業、
文化、国際に関するさまざまなイベントを開
催した。

イベントの開催状況は次のとおり。

次世代ロボット産業6兆円市場参入セミナ
ー 市場の成長とともに人と技術で事業

を拡大させる！ (主催：大阪市都市型産業振興センター) 07.3 27

けいはんな日本文化デー(主催：学研都市と東大阪・大阪とのゆめはんな連携事業実行委員会、読売新聞大阪本社) 07.3 29

高山サイエンスタウンフェスティバル(主催：高山地区立地施設等連絡協議会)

07.4 21

ゆめはんなサイエンス・ワークショップ2007(主催：ゆめはんなサイエンス・ワークショップ2007実行委員会) 07.4 28

北京・中関村科技園区訪問団(主催：(財)関西文化学術研究都市推進機構、けいはんな新産業創出・交流センター、学研都市と東大阪・大阪とのゆめはんな連携事業実行委員会) 07.5 23~26

ものづくりのまち東大阪で将来！(東大阪商工会議所と共催) 07.6 .6

ゆめはんな・こども絵画コンクール2007(主催：ゆめはんな・こども絵画コンクール2007実行委員会)

展示期間：07.7 .10~07.9 .2

けいはんな「光、医療、健康・福祉・環境」ビジネスメッセ(主催：けいはんな新産業創出・交流センター、特許庁、近畿経済産業局、近畿知財戦略本部、(財)関西文化学術研究都市推進機構、学研都市と東大阪・大阪とのゆめはんな連携事業実行委員会) 07.7 .19

2. 海外のサイエンスシティとの交流推進 (中国・中関村との交流促進)

けいはんな学研都市と中国の北京市中関村科技園区は交流協定を締結しており、交流の一環として、5月に立石義雄(財)関西文化学術研究都市推進機構理事長を団長に中関村科技園区訪問団が派遣され、当会も参加した。現地で開催されたフォーラムでは、けいはんな学研都市と中関村科技園区双方の現状や発展戦略、環境や省エネルギーをテーマにプレゼンテーションが行われた。

3. 研究機関等の運営支援

研究機関等の運営支援として、関西文化学術研究都市建設推進協議会(会長：荒巻禎一前京都府知事)が「関西文化学術研究都市建設推進に向けて」(資料38、45頁)を取りまとめ、7月24日と11月20日に政府、自民党へ要望活動を行った。重点事項として、独立行政法人の整理合理化計画の対象となっていた「私のしごと館」の存続、ユビキタス特区の設置、新産業創出基盤強化のための学術・研究開発機能の高度化、学研都市連絡道路をはじめとする都市建設の促進などを要望した。その結果、08年度予算において国立国会図書館などに関する所要の予算が引き続き認められた。

「私のしごと館」については、12月24日の独立行政法人の整理合理化計画に関する閣議決定において、「運営を包括的に民間に委託し、第三者委員会による外部評価を実施し、その結果を踏まえて、1年以内に存廃を含めその在り方について検討を行う」ことが決定された。

(3) バイオ産業の振興

① 産学官連携や技術融合による先端医療研究開発の促進

産学官が結集して関西地域のクラスターによるバイオ・プロジェクトの推進により、関西経済の活性化に寄与することを目的とし、5月15日、第7回関西バイオ推進会議を開催(大阪商工会議所と共催)した。

また、今年度から、コンバージェンス型産業の創出に直結し、医療体系の大きなインパクトが期待される革新的小型粒子線装置の開発を目指した「けいはんな光医療産業バレー構想」の支援も開始した。

② バイオ技術の国民理解の促進

強い産業の実現には、バイオ先端技術の実

用化が必須であるが、このためには先端技術に対する社会・国民の理解と社会的受容性(Public Acceptance: P A)が重要である。一方、メディアからは、日々膨大な情報が発信されているが、それらを正しく理解し適切に判断することは、一般市民には必ずしも簡単ではない。2006年8月に取りまとめた「医療/医薬品バイオ技術の国民理解 医療/医薬品等に関わるバイオ技術の円滑な産業化を目指す情報発信について」のフォローアップ事業として、下記のとおりセミナーを開催した。

セミナー「健康 食べ物、機能性食品、くすり」(医薬基盤研究所、千里ライフサイエンス振興財団、先端医療振興財団と共催)
07.12.6

【基調講演】

「生き生き暮らしたいという願い」中村桂子 J T生命誌研究館館長

【本セミナーの企画について】増井徹 医薬基盤研究所主任研究員

【講演】

「B S E、組み換え食品、食品の安全性」唐木英明 東京大学農学部名誉教授
「機能性食品の開発の活性化と関西からの情報発信」田中隆治 サントリー技術監
「くすりの性格正しく知ろう くすりがりスクに変わらないために」辻沢芳明 大阪医薬品協会くすり相談研究会委員長

(4) I T利活用の促進

①教育へのI T活用プロジェクトの実施と展開方策の検討

関西におけるI T利活用の推進に向けた関西I T推進部会での検討を踏まえ、昨年度に引き続き「教育へのI T活用プロジェクト」を実施した。稲作体験学習を通じた学校間交流に、新たに堺市の2校が加わるとともに、堺市教育委員会の協力のもと、4校と稲作専

門家を交えたT V会議授業を数回実施し、新たな学習機会の創出に取り組んだ。

また、新たなアプローチ策として、児童の学習意欲向上や企業(社会)の様々な活動に関する理解を深めてもらうため、児童向けのデジタルコンテンツ作製にも取り組んだ。

< T V会議授業 >

4校初顔合わせの会 07.10.5
稲作及び大阪の農業についての学習会(金岡南小・稲作専門家) 07.11.19
稲作体験発表会(深井小・守口南小・稲作専門家) 08.1.16
稲作体験発表会(金岡南小・吉川小・稲作専門家) 08.1.24
学校間交流会(深井小・守口南小) 08.3.21

②関西のI T推進に向けた諸プロジェクトの活動支援

2005年3月末に活動を終了した関西I T推進本部が生み出した4つの団体の活動支援を次のとおり行った。

< 関西手続きワンストップ協議会 >

協議会活動の周知や協議会会員企業の増加を目的としたプロモーション活動を支援した。

< けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会 >

本協議会は、「けいはんな情報通信オープンラボ」を利用し、高機能ネットワーク、ユニバーサルコミュニケーション等のI C T技術の産学官連携による研究開発を支援し、新技術を新たな産業創出に結びつけるため、国際標準化活動の支援や研究人材育成の取り組みを行った。

オープンラボの最近の取り組みや研究成果を、展示やデモンストレーションを通じてI C T関連企業・団体に広くP Rし、将来の利用イメージに関して意見交換を行うため、12月7日に東京ミッドタウンでシンポジウムを開催した。

当協議会の活動状況は次のとおり。

企画広報分科会 07 .4 .10
第 6 回総会 07 .5 .22

シンポジウム2007

基調講演①「`ありたい未来、の創造を」林
光知識創造工房ナレッジ・ファクトリー代
表、②「ユビキタスが拓くユニバーサルコ
ミュニケーション」森川博之 東京大学先
端科学技術研究センター教授 07 .12 .7
第 1 回人材育成セミナー 08 .1 .24 ~ 25
第 2 回人材育成セミナー 08 .2 .18

<NPO法人IT百撰アドバイザー・クラブ>

今回で7回目となる関西IT活用企業百撰
を2月18日大阪国際会議場にて実施した。最
優秀企業3社、優秀企業7社を選定すると
ともに、これらの企業の表彰および事例発表の
場であるIT百撰フォーラムには約300名が
参加した。

<NPO法人アメリカ村ヒューマンパワー養 成協会>

清風情報工科学院、大阪美容専門学校の協
力のもと、12月から2月にかけてEGG4プロ
ジェクトを実施し、ビジネスの第一線で活躍
するプロを講師とした人間力養成講座を開講
した。

<関西IT推進連絡会>

関西におけるITの利活用推進のための情
報共有・連携のオープンな場、そして関西IT
推進本部の生み出してきた4つの団体の支
援の場となることを目的として「関西IT推
進連絡会」を開催した。

関西におけるITの目利きである関西IT
ナビゲーターからITに関する最新の知見を
提供するとともに、会議参加者同士で情報交
換などを行った。

連絡会の開催状況は次のとおり。

第5回 関西IT推進連絡会

「インターネットビジネスとデジタル放送
の相関の在り方」峯岸稔治 松下電器産業
パナソニックシステムソリューションズ社
部長、「既存4団体の活動報告」「参加者が

らの情報提供」 07 .9 .13

(5)産学官連携による事業化促進

企業と大学、大企業と中小企業の出会いの場 の構築

2006年度に実施した企業と個別大学(大阪
大学、立命館大学)との産学連携会合、中小
企業支援機関(クリエイション・コア東大阪)
を通じた大企業と中小企業の交流会を試行的
に実施した結果をふまえて、07年5月に報告
書「産学官連携による事業化促進に向けて」
(52頁参照)をとりまとめ、公表した。

本報告書では、試行的に実施した個別大学
との産学連携会合、中小企業支援機関を通じ
た大企業と中小企業の交流会は重要として
つ、関西に複数あるコーディネーター機関同
士の相互連携を進めるべく情報交換する場が
無いことに着目し、機関同士の人的ネットワ
ークの構築を実施した。

今年度は、けいはんな新産業創出・交流セ
ンター(けいはんな学研都市)、新産業創造研
究機構(神戸)、京都リサーチパーク(京都)、
大阪産業振興機構(大阪)の4機関に関経連を
加えた「4機関+1連絡会」を開催。今後、
定期的に会合を開催し、各機関の強み弱み分
析やその対策について意見交換等を行う予定
である。

4 機関 + 1 連絡会 08 .1 .21

5. 人や企業の交流の舞台となる賑わいある都市づくり

(1) 世界に向けた関西の顔となる大梅田グランドデザインの提案

① 大阪都心部のまちづくり将来像の取りまとめ 大梅田グランドデザイン研究会

大阪の梅田地区は、関西の都市再生の起爆剤と期待される大阪駅北地区開発(24ha)のほか、民間による多数の開発プロジェクトが進んでおり、関西経済への好影響が期待されている。しかし、開発プロジェクト間のバランスや新しい街区と既存の街区の整合なども課題とされており、エリアがもつポテンシャルを最大限に生かすためには、エリア全体としての強い都市ビジョンを策定することが必要不可欠である。

そこで、大阪駅を中心とする半径1km圏内のエリアを「大梅田」と称し、関西地域の玄関としてふさわしい良好な街区形成を推進し、関西経済のさらなる発展に資するためのグランドデザインを策定することを目的に、11月、大梅田グランドデザイン研究会(座長：村橋正武 立命館大学教授、副座長：角野幸博 関西学院大学教授)を設置した。同研究会は、大梅田地域の現状分析を行い、関西全体における同エリアの位置づけおよび都市ビジョン、さらにそれを実現するための具体的な提案・アクションについて検討を進めている。

研究会の開催状況は次のとおり。

第1回研究会	07.11.29
第2回研究会	07.12.27
第3回研究会	08.1.29
第4回研究会	08.2.19
第5回研究会	08.3.18

② 北梅田の統一的なまちづくりへの協力

通称北ヤードと呼ばれる大阪駅北地区のま

ちづくりについて、当会は地元自治体や他経済団体、学界などとともにこれまで積極的に関与してきた。

I期開発(7ha)については、既に2006年度に開発事業者が決定しており、現在はこの事業者を中心に2011年のまちびらきをめざし本格的な事業推進がはかられている。

そうしたなかで、同地区を関西の玄関口にふさわしい魅力あるまちとするためには引き続き地域一体となった推進が必要であることから、5月、産官学の代表からなる推進組織である大阪駅北地区まちづくり推進協議会(会長：大阪市長、合同会議座長：関経連会長)の第6回協議会を開催し、I期事業の開発状況、II期開発に向けたビジョン策定の必要性等について意見交換を行った。また、当会は、まち全体を一体的にマネジメントする組織(TMO)およびナレッジ・キャピタルの運営組織(KMO)の具体化に関する大阪駅北地区先行開発区域有識者懇談会に参画した。

(2) 多彩な関西文化の継承・発展による都市の魅力づくり

① 伝統芸能の継承と発展

上方伝統芸能交流センター(仮称)の検討
能楽・文楽・歌舞伎の伝統三芸能の継承・発展を通じて文化が香り、文化を楽しく学べる関西のブランドイメージの向上をめざし、08年度の活動開始に向け検討を進めた。また、伝統三芸能に関し、①普及活動の支援、②情報発信の支援、③観光促進の支援、を柱とした素案をベースに三芸能関係団体、ならびに、行政、教育、観光の各分野での関係先へのヒアリングなど、センターの事業案の実現性の調査を行った。

3月24日、文化・観光委員会の下に、本事業の検討会(座長：山下文化・観光委員長)を設置し、事業内容、実施体制等の検討を開始した。

浪花花形歌舞伎、社会人のための文楽入門
を通じた社会人の鑑賞支援

関西発祥の上方伝統芸能を通じた日本文化の普及は、地域を豊かにするとともに、社会・経済の発展に資する活力を育む上で重要との認識から、新たな観客層の開拓および幅広い層への体験機会の創出をめざし、当会では、歌舞伎や文楽の社会人向け公演等の支援を行った。

歌舞伎については、より身近に上方歌舞伎を楽しむことができるように、各部の上演時間を2時間程度に短縮し、社会人が仕事帰りに鑑賞できるよう第3部の開演時間を19時に設定した第4回「浪花花形歌舞伎」(4月1日～8日)への協力を行った。

文楽に親しむ機会づくりとしては「社会人のための文楽入門」への協力を実施した。国立文楽劇場の4月公演(4月7日～30日)において、毎週金曜日、第3部の開演時間を18時15分に設定し、社会人鑑賞者の拡大を図るとともに、上演に先立ち「ようこそ文楽へ」と題した解説を行い、好評を博した。また、夏休み文楽特別公演でも、金曜の夜19時開演の「ういーくえんど文楽」の実施協力を行った。

これらの社会人の鑑賞支援は、関西の経済界や行政の有志による「なにわ華の会」(会長：秋山関経連相談役)とも連携しながら実施した。

②多彩な文化の振興

関西元気文化圏の推進(関西元気文化圏賞の授賞)

河合隼雄元文化庁長官が2003年に提唱した「文化の力で関西から日本の社会を元気にしよう」という「関西元気文化圏」構想に賛同して、関西の経済団体、企業および自治体により設立された「関西元気文化圏推進協議会」(以下、推進協議会)代表委員：関経連会長、近畿商工会議所連合会会長、近畿ブロック知事会会長、関西広域機構会長)は、関西

が一体となって文化活動を展開し文化の魅力あふれる関西を国内外にアピールすることをめざして、さまざまな支援に取り組んでいる。

推進協議会と文化庁は、関西で行われる文化事業に対し、「関西元気文化圏」事業への登録を呼びかけるほか、「関西から文化力」のロゴマークを用いた広報活動支援や「関西元気文化圏 Web サイト」による情報発信を行っている。関西元気文化圏事業の登録件数の累計は、08年3月現在、主催事業約40件、共催事業約1,340件、参加事業約5,880件となっている。

推進協議会は、年に一度、関西から日本を明るく元気にすることに貢献した人物・団体に対し、「関西元気文化圏賞」を贈呈しており、第5回目となる07年は、大賞を映画作家の河瀬直美氏、特別賞を国宝・彦根城築城400年祭実行委員会、ニューパワー賞をヴァイオリニスト神尾真由子氏、京都国際マンガミュージアム、和歌山県立紀北工業高等学校生産技術部の3組に贈呈した。贈呈式および祝賀会は、1月24日、「文化庁芸術祭賞贈呈式・祝賀会」と合同で開催し、池坊保子 文部科学副大臣、青木保 文化庁長官、関経連 寺田副会長のほか、国宝・彦根城築城400年祭の人気マスコットキャラクター「ひこにゃん」も参加して、受賞者・関係者を含め総勢約300名が出席した。推進協議会の活動は次のとおり。

幹事会 07.6.8

「関西文化の日」 07.11.17～18

関西元気文化圏賞贈呈式・祝賀会

08.1.24

劇場文化の発展支援(大阪シアターパーク、大阪城サマーフェスティバル、宝塚歌劇を応援し激励する会)

大阪のシンボリック的存在である大阪城公園周辺に立地する多様な劇場、ホールが連携して、この地域を「大阪シアターパーク」という魅力ある劇場文化拠点とするため、大阪シアターパークワーキングチーム(リーダー：

松本茂章 県立高知女子大学文化学部教授)を設置し、規模や用途の異なる多様な官民15施設が参加している。本年は日本アートマネジメント学会第9回全国大会が大阪で開催され、そのプログラムの一つとして、大阪シアターパークにあるメジャー施設のオルタナティブなスペースである、大阪城ホール西倉庫(ウルトラマーケット)、ドーンセンター地下プール跡地の視察を行った。

また、賑わい創出の相乗効果をねらって、大阪城周辺で開催される夏の大型イベントを連携させた「大阪城サマーフェスティバル2007」(主催:大阪城サマーフェスティバル実行委員会(関経連、大商、大阪21世紀協会、大阪府、大阪市、毎日放送、読売テレビ、テレビ大阪、MIDクリエイト))を7月25日～9月2日に開催し、170万人を集客して大阪城から賑わいを発信した。

「宝塚歌劇を応援し激励する会」(会長:松下 関経連副会長・国際委員長)は、関西で生まれ育まれた個性あふれる宝塚歌劇を支援するため、1960年の創立以来活動を行っている。8月25日に開催された第54回例会には、会員等約140名が参加した。月組公演を観劇後、会員総会を開催し、懇親パーティーではタカラジェンヌ約90名とともに、華やかな雰囲気の中で交流を深めた。

ミュージアム館長会議

関西を代表する主要な美術館・博物館の館長や関係団体が参加する「ミュージアム館長会議」を定期的に行い、各館長からの情報提供やゲストスピーカーとの懇談を行うほか、文化市場の活性化のため、共同の広報や集客促進策、ミュージアムの新しい活用法等について検討を行った。

関西の豊かな文化的蓄積を広く理解してもらうため、当会議の発案により、主に関西地域の国公立の美術館・博物館の相互連携のもと、2005年から各館の無料入場券または割引券を綴った「関西ミュージアムぐるっとパ

ス」を発行しており、07年度も引き続きこれを販売した。参加館は65施設となり、販売冊数は約9,300冊となった。

第18回会議 ゲストスピーカー:橋爪紳也
大阪市立大学都市研究プラザ教授

07.5.22

第19回会議 話題提供:蓑豊 大阪市立美術館名誉館長

07.8.29

第20回会議 ゲストスピーカー:畑田幸弘
日本放送協会大阪放送局事業部長

07.11.26

③観光インバウンドの促進

関西広域機構・関西国際観光推進センターの活動支援

関西経済6団体(大商・京商・神商・同友会・関経協・当会)が中心となって2003年12月に設立した関西国際観光推進センター(KITセンター)は、07年7月の関西広域機構の発足に伴い、同機構に統合・事業継承し、効率的かつ効果的な観光インバウンド事業の強化を図ることとなった。

従来から行っている観光プロモーションやファミトリップ(招待視察旅行)の実施はもとより、関西の広域的国際観光戦略の構築やビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)との連携による効果的なプロモーション戦略の策定・実行、地域に対する情報提供・共有化、ホスピタリティの向上など、海外からの誘客方策の一層の高度化に取り組んでいる。

KITセンターと当会との共同事業は以下のとおり。

関西観光交流アクティブ07

07.6.30～7.5

英国における関西観光セミナー 07.10.25
歴史街道推進協議会の活動支援

関西の歴史文化資源を生かす広域プロジェクト「歴史街道計画」は官民など219の組織で構成される歴史街道推進協議会(会長兼理事長:山口関経連副会長・近畿日本鉄道会

長)が事業を展開している。今年度は2006年度策定の「歴史街道第五期計画」に基づく事業に引き続き着手。「歴史街道計画推進に向けて」(資料53頁)と題する要望書を取りまとめ、7月31日、政府や関係省庁等に計画推進の支援を要望した。

当会は、1月17日、首都圏での歴史街道PRを目的とした講演会「歴史街道講演会 IN 東京～未来へ伝えたい日本の文化」を共催で実施した。作家・歴史街道推進協議会理事堺屋太一氏、東大寺長老・前別当森本公誠師より講演があり、576名の参加があった。この他、会員増強を目的とする歴史街道倶楽部入会促進キャンペーン、既存パンフレットの改訂、ホームページの改訂、マスコミ・旅行関係者との情報交換会事業などに協力した。

I A A F 世界陸上2007大阪の支援

8月25日～9月2日の9日間、大阪市長居陸上競技場を舞台に世界陸上大阪大会が開催された。世界陸上とは2年に1度、「真の陸上世界一」を決める大会として開催され、本大阪大会は16年前の東京大会に次ぐ日本開催である。200を超える国と地域から3,200人の選手・役員を迎え、地元大阪の盛り上がりとともに、大阪の魅力が全世界にアピールされた。当会は本大会の成功はもとより、地域産業の活性化、関西の魅力・情報の発信、観光客誘致の観点から本大会を積極的に支援した。8月3日には、世界陸上大阪をテーマにした文化・観光講演会を、8月26日には、経団連・大商・同友会・当会の共催でI A A F 幹部を招待した歓迎会を開催した。

(3) 大阪・関西の景観対策と安全なまちづくり

① 大阪・関西の景観向上に向けた活動推進

2005年度より取り組んできた美しいたおやかな大阪まちづくり研究会Ⅱの具体化として、景観シンポジウムと御堂筋の大清掃を企画・

実施した。景観向上のためには、そこに住み働く人の意識啓発と具体的な参加の場が必要との認識の上、4月2日大阪中之島の中央公会堂で公開の景観シンポジウムを開催。会員の他に行政、学生、建築士など200名の参加を得て、意識啓発に努めた。

さらに5月11日、御堂筋完成70周年の日に、企業市民の参加できる景観向上の場づくりとして、行政・大商に呼びかけ大清掃を企画。会員企業中心に行政、地元のまちづくり組織、地域団体にも呼びかけ、100社8団体1,350名の参加者を得て、中之島～難波の延長3.3kmにわたる大清掃を実施した。

② 70周年を迎える御堂筋の活性化

「新しい時代の御堂筋協議会」の共同事務局として、御堂筋完成70周年記念シンポジウムを企画・開催、パネリストより御堂筋の将来に向けた意見を語ってもらい、御堂筋の長期構想作りに向け触発の場とした。各界より350名の参加者があった。

御堂筋まちづくりネットワーク活動支援

2001年12月に当会の支援により設立された「御堂筋まちづくりネットワーク」は大阪を代表する都心部まちづくり組織として活発な活動を継続している。関経連は特別会員として参加し、活動に協賛・支援している。また、同会は3年に一度、会の存続の有無を議論する規則となっているが、1月に08年度より3年間の会と活動の存続が決議された。同ネットワークではまちづくり検討会の下、プロモーション部会と都市環境部会を有し、活発な活動を続けている。

【プロモーション部会】

春・秋のイベントを企画推進。今年は彫刻の写真を卓上カレンダーにし、プロモーションの一環に活用した。また、春の御堂筋彫刻一斉清掃は御堂筋完成70周年記念大清掃とも連携し、マスコミにも大きく取り上げられた。イベントの開催状況は以下のとおりである。

「御堂筋 SPRING GALLERY2007」

07.5.11～25

「御堂筋 AUTUMN GALLERY2007」

07.10.11～11.15

【主なイベント】

「御堂筋彫刻、平野町街園の一斉清掃」、「まちかどコンサート」、「御堂筋放談」、「御堂筋彫刻写真展」など

【都市環境部会】

景観協議会勉強会を設置し、御堂筋の景観のあり方についての具体的議論を深めている。

このほか当会は関係機関との連携の下、御堂筋の歩行者天国である「御堂筋にぎわい空間作り」実行委員会への参加や、上述の御堂筋完成70周年記念大清掃のよびかけ・実行を通し、御堂筋の賑わい創出や、景観向上等を推進した。

③花と緑・光と水のまちづくりの推進

大阪の経済界・行政トップ等で構成する「花と緑・光と水懇話会」は、「四季折々の花と緑あふれ、美しい光に彩られる水の都」をコンセプトに各種事業を推進している。

当会はそのうち「光のまちづくり」の担当団体として、懇話会の下部組織である光のまちづくり企画推進委員会を通じて、「光の都市軸」「光の暦」「光百景」という3つを柱に具体的な事業を展開した。

光の都市軸に関しては、光の都市軸の「水の回廊」の一区間をなす東横堀川のライティングに関し、7～8月にデザイン・アイデアコンペを実施したほか、12月にライトアップを実施した。これは東横堀川の上を通る阪神高速道路の橋脚をライトアップ演出するもので、2回目となる今回は、「ゆらぎ」をコンセプトに大阪の四季と賑わいを映し出した。

光の暦に関しては、12月に中之島において光の祭典「OSAKA光のルネサンス2007」を開催した。5回目となる今回は、「中之島イルミネーションストリート」「ウォールタ

ペストリー」等の定番化した人気企画に加え、大阪芸術大学プロジェクトを中心にさまざまな芸術を展開する「光の館3 DAYS in 中央公会堂」、東洋陶磁美術館前の広場での「リバーライトカーニバル」などの新企画を実施した。約1カ月間の期間中、約115万人が観覧した。

光百景に関しては、ウェブサイト上に2004年度から2006年度までの3カ年に実施した「光百景アワード・フォトコンテスト」の入賞作品100点を掲載し、ダウンロードによるはがき作成を可能としたほか、光のルネサンス関連企画として、「JR大阪駅砂時計広場および市庁舎ホールにおいて光百景アワードの入賞作品の展示を行い、光のまちづくりのプロモーションを行った。

また、水都大阪の魅力を創出し世界に発信することなどを目的に2009年の開催をめざしている「水都大阪2009」に向け、懇話会は「水都街なみプロジェクト」「舟運プロジェクト」「リバーウォークプロジェクト」を柱とする基本計画書を5月に策定した。あわせて、懇話会メンバーで構成する水都大阪2009実行委員会(会長：大阪市長、副会長：関経連会長)を発足させた。

④安全・安心なまちづくりの推進

関西屈指の歓楽街である大阪ミナミ地域の環境改善を推進すべく設立されたミナミ活性化協議会は、2005年の活動開始から3年を迎えた。地元、行政、警察が中心となって地道な取り組みを行い、経済界もこれらの活動を応援することにより、着実に成果を上げてきている。年末には各団体代表者による会合とパレードによりミナミの環境改善と環境浄化活動の継続を訴えた。

また、安全・安心なまちづくりの推進に向けて、安全なまちづくり推進会議に参加するとともに、「動くこども110番運動」への協力を通じて当会会員に意識啓発を図った。

(4) 大阪湾ベイエリアの活性化

① メリハリのある広域的土地利用の促進

大阪湾ベイエリアでは、民間需要中心の景気回復や関西企業の域内投資への回帰を追い風に、物流施設や大規模工場の立地が進むなど、昨今、土地利用に活発な動きが出てきている。しかし、各自治体において、自らの管轄内のみインフラ整備や誘導施策の展開にとどまり、また、暫定的な土地利用が優先されて長期的な地域活性化の視点を欠いているといった課題がある。製造・物流機能の集積を一過性のものに終わらせず、より促進していくためには、長期的かつ広域的な視点で、大阪湾ベイエリアのポテンシャルを活用する活性化策や必要なインフラ整備などを明確化し、着実に実現していくことが必要である。

そこで、当会国土・基盤整備委員会関空・ベイエリア部会では、7月2日、「大阪湾ベイエリアの活性化策に関する提言」(資料15頁)を取りまとめ、国土交通省・経済産業省などの関係府省、大阪湾岸の府県・政令市、関係の国会議員に建議を行った。

本提言では、活性化に向けた基本的な考え方として、今後の関西の最重要課題は「産業・雇用力の強化」であり、都心エリアと大阪湾ベイエリアはその両輪となる地域と位置づけている。中枢業務・サービス機能を牽引する都心エリアに対し、大阪湾ベイエリアの将来像は、「美しく」「強い」工業地帯、世界屈指の物流拠点の形成をめざすとしている。

そして、大阪湾ベイエリアに関西経済を牽引する製造・物流機能を集積していくため、戦略的アプローチとして、ベイエリア全体で行政区域や現状にとらわれない広域的な機能別ゾーニングを行い、各ゾーンの特性にあった土地利用方針を明確化したうえで、国や自治体にはその方針に沿った土地利用誘導手法の強化、陸海空一体となった交通・物流インフラの整備などの実施を提言している。

本提言を実現するためには、既存制度の改善を含め、関係者の主体的な取り組みが必要であるが、その第一歩としては、関西における大阪湾ベイエリアの位置づけ、重要性を国、自治体、経済界、住民の共通意識として定着させることが必要である。

そのため、当会は、国土形成計画の近畿圏広域地方計画の策定作業において、製造・物流機能の集積拠点としての大阪湾ベイエリアの重要性とその広域的な開発整備のあり方が明確に位置づけられ、戦略的なアプローチとして広域的な機能別ゾーニングとそのための施策強化が盛り込まれるよう、国および自治体に強く働きかけを行った。近畿圏広域地方計画の策定は2008年秋の予定であり、広域的な機能別ゾーニングはさらにその1年以内の実現することを目標にしている。

② 国の予算編成における政策要望

当会を含む産官学の関係者が参画する(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構(会長：秋山関経連相談役)は、国の予算編成のなかで、大阪湾臨海地域開発整備法に基づく支援措置の継続・拡充に向けた政策要望を行っている。今年度は、8月3日、「平成20年度予算編成における大阪湾ベイエリア開発整備の提言について」(資料33頁)を取りまとめ、国土交通省などの関係府省、関係国会議員に対し要望を行った。

本提言では、①関空・阪神港の整備促進、②関西大環状道路など広域基幹インフラの整備促進、③臨海部における都市再生など地域整備の促進、④臨海部の土地流動化の促進、⑤防災対策の強化、⑥税制および政策金融制度の拡充、⑦関連整備地域への支援制度の拡充、⑧大阪湾再生の推進、⑨なぎさ海道におけるパブリックアクセス整備の充実、⑩関西の特色を活かした産業の振興の実現を求めている。

6. 地域や企業の自律的發展を促す環境整備

(1) 西日本経済界との連携による国土形成計画への政策提言

現在、国民生活や経済活動の基盤となる国土づくりの将来ビジョンとして、全国総合開発計画(全総計画)に代わる新たな国土計画として「国土形成計画」の策定が進められている。「国土形成計画」は、全国的な見地に基づき策定される「全国計画」と広域的な地域の視点から策定される「広域地方計画」の2層立てで構成される。

「全国計画(案)」では、グローバル化、人口減の進展などに対応するため圏域間の連携の必要性を示しており、「近畿圏広域地方計画」の策定に当たっては、近畿圏と他圏域との連携について検討することが求められる。

当会は、西日本経済界と連携し、広域的な課題に対する政策提言を行うとともに、「近畿圏広域地方計画」を検討する「近畿圏広域計画検討会議(検討会議)」へ参画し、提言内容の反映などを働きかけた。

① 西日本経済界と連携した広域課題の検討と政策提言

四国、九州、中国、北陸、中部、関西の6つの経済連合会で構成する西日本経済協議会では、国土形成計画の策定の動きにあわせて、西日本全体にかかわる広域的な課題を検討することを主要課題と位置づけ、幹事会を中心に議論を重ねた。その結果を、7月25日の第2回幹事会で「国土形成計画 広域地方計画策定に向けた提案」(資料57頁)として取りまとめ、9月14日に開催した西日本経済協議会第49回総会の場で報告し、総会決議(資料59頁)とともに採択した。

提案では、まず、各ブロックの広域地方計

画策定に際して、地域の自立と各ブロック間の連携・交流が促進され、魅力と活力ある圏域の形成に資する観点から、計画への位置づけを求めていくべき課題を整理した。そのうえで、①国民が社会資本整備の意義を理解できる計画、②広域ブロック間の連携を促進する計画とすることの2点について、具体的プロジェクトの一覧とともに、国土交通省はじめ関係省庁、および各地の広域地方計画協議会に対し提案した。

② 近畿圏広域計画検討会議への参画による意見反映

新たな国土計画である「国土形成計画」のうち、「広域地方計画」は全国8つの広域ブロックごとに策定される。近畿圏では、2006年12月26日に「近畿圏広域計画検討会議」(「検討会議」)が設置され、「近畿圏広域地方計画」の策定に向け、近畿の将来像や計画実現のための戦略などの検討を行っている。

「検討会議」は、関西広域機構の秋山会長を会長とし、国の関係行政機関、関西2府7県4政令市および岡山県、鳥取県、岐阜県などの周辺自治体、関西の主な経済団体などで構成されている。

これまでの検討の結果、近畿圏広域地方計画の基本的な方針であり、今後約10年間の実現の目標となる「近畿の目指す姿」がおおむねまとまり、それらを実現するための戦略や具体的な取り組みなどについて「検討会議」幹事会などで検討を重ねた。

「近畿の目指す姿」は、①歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域、②首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核、③アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点、④人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域、⑤都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域、⑥人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域、⑦暮らし・産業を支える

災害に強い安全・安心圏域の7つである。

今後は、「検討会議」での計画(原案)の作成、市町村からの提案、パブリックコメントを経て2008年秋頃には計画が決定される見込みである。なお、「検討会議」は「全国計画」の閣議決定後に法定の「協議会」へ移行する。

関経連では、経済界の立場から「検討会議」に参画し、適宜意見を表明した。「第2回検討会議(2007年6月15日開催)」では、下妻関経連会長が「実効性のある計画づくりが重要であり、そのためには、既存のプロジェクトを盛り込んだ具体的な全体的な形づくりを検討すべきである」といった指摘を行った。

また、「検討会議」幹事会などにおいても、関経連の事業活動に係わる取り組みを計画に明記するよう求めた。具体的には、①陸海空の物流拠点とネットワークの整備(関西国際空港の2期事業の推進、新名神・大阪都市再生環状道路などの基幹道路の整備、スーパー中枢港湾・阪神港の整備と日本海側港湾との連携など)、②大阪湾ベイエリアでの行政区域等を超えた広域ゾーニング計画の作成による製造・物流機能の集積、③けいはんな学研都市をはじめとした次世代技術の研究開発拠点の整備、④大阪駅北ヤードにおけるナレッジキャピタルの実現とアジアに特化した研究所の設置などである。

当会では、国土・基盤整備委員会の下に国土形成計画WGを設け、「検討会議」での検討状況に応じ、意見交換会やセミナーを開催し、会員企業との情報共有を図ってきた。来年度も、WGを適宜開催し、経済界としての意見のとりまとめを行っていく予定である。

これまでの講演会、国土形成計画WGなどの開催状況は次のとおり。

<意見交換会>

近畿地方整備局長との意見交換会

07.11.13

<講演会>

「国土形成計画・全国計画の概要と地方計画への期待」和田信貴 国土交通省国土計画局大都市圏計画課長 08.2.28

<国土形成計画ワーキンググループ>

第6回「アジアのにぎわい都市づくり・関西」 07.7.11

①「アジアのにぎわい都市・大阪をめざして」北野淳一 大阪府にぎわい創造部国際室アジア交流課長

②「大阪府の国土形成計画への取り組み」

野村勝博 大阪府政策企画部企画室課長
第7回「近畿圏の目指す姿を実現するための『戦略』について」 07.10.11

第8回「全国計画(案)・近畿圏広域地方計画の検討状況について」「道路中期計画などについて」 07.12.17

第9回「近畿圏広域地方計画の中間整理(素案)などについて」 08.2.28

(2) 関西広域連合の早期設置と道州制実現に向けた政策提言

① 広域連合の早期実現に向けた検討の加速と関西広域機構の設立

2006年7月に関西2府7県4政令市の首長、8経済団体のトップをメンバーとして発足した関西分権改革推進協議会は、関西広域連合の設置について共通認識を形成するため、広域連合の事務の明確化、各自治体の参加のあり方および費用対効果ならびに既存広域連携組織の整理統合などの課題について検討を進めた。

07年6月15日に開催した第2回総会では、今後の分権改革の取り組みに関して、自治体と経済界のトップで申し合わせが行われた。関経連が長年主張し働きかけてきた「関西の特色が生かせる望ましい地方分権体制」については、国に求める権限や財源の具体的内容を明らかにし、広域連合を含む広域自治組織のあり方について早期に結論を得よう努力

することとなった。同時に、分権協を含む8つの既存広域連携組織の統合・参画により7月1日に関西広域機構を設立することを決めた(詳細は49～50頁参照)。

分権改革に関する検討は関西広域機構の分権改革推進本部に引き継がれた。同本部は、10月22日、第1回本部会議を開催した。関経連を含む関西の経済団体のトップや2府7県4政令市の首長等が出席し、早急に実現可能な広域連合案の合意をめざして、処理する事務、国に求める権限移譲の内容や財源・組織体制等についてさらに検討を進めることなどを合意した。

さらに08年3月27日には、第2回本部会議を開催し、次回本部会議において、広域連合の設置に関する基本合意を行い、設置に向けた詳細検討に移行することをめざす旨などを申し合わせた。

＜関西分権改革推進協議会＞

事務明確化・整理統合ワーキング合同会議

07.5.24

第4回広域連合検討委員会

07.6.1

第2回総会

07.6.15

＜関西広域機構＞

設立発起人会

07.6.15

分権改革推進本部 第1回本部会議

07.10.22

分権改革推進本部 第2回本部会議

08.3.27

②道州制実現に向けた政策提言

政府においては2007年に道州制ビジョン懇談会、第29次地方制度調査会、地方分権改革推進委員会が相次いで発足し、道州制や地方分権改革の本格的な検討が活発化している。

これらを踏まえ、分権改革に関する中長期的な基本的考え方と政府等関係各方面への提言をとりまとめるため、11月、地方分権委員会のもとに分権戦略検討チームを設置した。同チームは分権型道州制の具体的内容を深め

るため、道州制の意義・目的、国と地方の役割、地域特性を生かすフレキシブルな制度のあり方、税財政制度、実現に必要なプロセスなどについて幅広く議論し、08年夏ごろまでの提言をとりまとめるに向け活動した。

また、政府の道州制ビジョン懇談会から道州制協議会委員(村上関経連地方分権委員他各経済団体の代表者がメンバー)に対し、道州制についての全国的な機運醸成のためのシンポジウムを各ブロックで開催するよう要請があり、11月14日、大阪において、関西広域機構主催、関経連・同友会の共催で「分権型道州制を考えるシンポジウムIN関西」を開催した。さらに、道州制ビジョン懇談会での検討内容に対しては適宜、村上委員長が意見を表明した。

(3)国や地方の抜本的な税制・財政改革等に関する政策提言

①政府の経済財政運営方針に対する調査・提言

わが国財政は、プライマリーバランスの黒字化が徐々に進む一方で、巨額な公的債務残高、少子高齢化による社会保障関連費用の増大などの課題を抱えている。

そこで、経済財政委員会では、経済財政諮問会議が取りまとめている「経済財政改革の基本方針(骨太の方針2007)」に対し、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2007(骨太の方針2007)に望む」意見書(資料2頁)を取りまとめ、5月25日に建議した。

基本的考え方として、「受益と負担」のあり方といった経済・財政に関するグランドデザインの必要性を主張した。そのなかで、民主導の成長を目標に、自己責任原則に基づく企業、個人の確立が不可欠としている。

この大きな基本認識の下で、成長・官の構造改革など行財政再建を二本柱としてそれぞれの基本的な考え方を述べている。

成長については、活力維持に構造改革の加

速によるイノベーションが必要であること、もう一方の柱である政府の構造改革については、骨太方針2006に盛り込まれた歳出削減策を実施するため、具体的な改革工程表が必要である。

関西社会経済研究所の試算では、2011年度のプライマリーバランスの黒字化は、政府の強気シナリオ(成長率4%)だけではなく、保守的なケース(成長率3%)でも十分な歳出削減があれば増税なしに達成可能との見込みである(当会の委託調査結果による)。増税に頼らず、歳出削減を継続すべきであると提言した。

②抜本的な税制改革に関する政策提言

経済財政委員会税制部会は9月25日に、「2008年度税制改正に望む 今後の経済社会と抜本的な税制改革のあり方を踏まえて」(資料5頁)を取りまとめ、与党、財務省、総務省などの関係各省や自治体などに建議した。

税制改正の要望にあたり、まず、経済情勢と経済社会の課題を整理した。足元の現状から当面2011年度までと、2012年度以降の中長期に分け、経済、財政に関するグローバル化や少子高齢化への対応といった主要課題ごとに整理した。

こうした課題認識とともに、持続的成長の必要性、成長なくして財政再建なし、財政再建なくして国民の安心なしといった3つの基本理念と併せ、抜本的な税制改革、および2008年度税制改正の要望を行っている。

基本的な考え方として、従来から関連の主張する「経済活力の重視」、「官の構造改革」に加え、地方法人二税の4割が東京を中心とする首都圏に集まっている現状をふまえ、「税収の東京一極集中の是正」を求めている。

また、特に抜本的な税制改革論議の今秋からの着手を主張している。国と地方、社会保障などあらゆる課題解決に消費税見直しは不可欠で、与野党の論議が必要である。

2008年度税制改正への要望事項としては、法人課税分野では、法人2税引き下げによる法人実効税率の引き下げを要望している。

国際競争で生き抜くには、技術開発投資が不可欠な要素となる。一方で研究開発にはリスクがつきものである。こうした投資を後押しするために研究開発税制では、期限延長とともに控除限度額の拡充などを求めた。

法人課税のその他の課題は、移転価格税制での予見可能性の向上、アジアとの連携をにらんでの租税条約ネットワークの充実など国際課税、そして凍結中の特別法人税の撤廃などが課題として挙げられる。産業の新陳代謝の効果もある組織再編の活用が行いやすくなる組織再編税なども要望している。

環境税に対しては引き続き反対であるが、既存エネルギー関連の税財政の見直し、超伝導などエネルギー効率向上に役立つ投資への優遇など、あらゆる手立てが必要との観点を述べている。

③わが国金融・資本市場の競争力強化と大証の活性化に関する提言

政府の「経済財政改革の基本方針2007」を受け、金融審議会などで金融・資本市場の競争力強化についての議論が活発に行われ、「取引所における取扱商品の多様化」などの課題について検討が進められていた。

このため、経済財政委員会金融・資本市場部会では、わが国金融・資本市場、および地元の大証証券取引所の活性化を図る観点から、11月5日に「わが国金融・資本市場の競争力強化と大証の活性化に関する提言」(資料11頁)を取りまとめ、金融庁、経済産業省など関係省庁や自治体に提言を行った。

提言では、まず国への提言として、魅力ある市場形成のための重点課題として、①多様な商品が取り扱える市場制度など規制環境の見直し、②税負担など諸コストの見直し、③金融人材の育成などインフラ整備の促進をあ

げた。また、激動する国際金融の動きに取り残されないよう、競争力強化に向けた取り組みをスピードアップすることを求めている。その上で、大証が所在する大阪市北浜地区を「特区」と定めるなど、従来にない大胆な施策の実施を提言した。

地方自治体(大阪府・大阪市)には、それぞれの産業振興策に「北浜」の市場機能強化を明確にすること、北浜「特区」での地方法人二税および固定資産税の負担の引き下げなどを要望した。

(4) 企業価値向上のためのネットワーク形成

関西企業価値懇談会の設置

昨年度、企業価値向上に向けた経営課題への意見表明を行った関西企業価値研究会を発展的に解消し、関西企業価値懇談会を開催した。企業経営と企業価値について、第1～3回(4月10日、5月21日、7月9日)では、三角合併解禁に伴う買収防衛について、第4～7回(9月7日、10月9日、11月22日、12月14日)では、続発する企業不祥事を防止する観点から、企業価値向上に資する講演会と意見交換を実施した。また、3月7日に懇談会の最終回として、シンポジウム「企業経営と企業価値」を開催し、その結果も含め、関西企業価値懇談会報告書「企業価値と企業経営」(53頁参照)を取りまとめた。

(5) 地球環境・エネルギー政策への対応

① 京都議定書目標達成計画に関する政府の地球環境・エネルギー政策に対する提言

京都議定書第一約束期間以降の枠組みについて国際的な議論が活発化しつつあり、また、国内において京都議定書目標達成計画の見直しが進められていることから、7月19

日、「今後の地球温暖化対策に関する意見」(資料13頁)を取りまとめ、主要政党、経済産業省、環境省など関係先に建議した。

京都議定書以降の国際枠組みについては、米・中・印などすべての主要排出国の参加が不可欠であり、京都議定書にとらわれない、各国の事情に配慮した柔軟かつ多様性のある枠組みの構築が必要であり、政府は今後も引き続きこの点を強く主張し必ず実現させるよう求めた。また、日本は優れた技術で世界に貢献すべきであり、政府は公平なルールのもとでわが国技術・ノウハウが一層貢献できる実効ある枠組みの構築に向けて議論を主導するとともに、アジア諸国に対し、わが国の技術を活かした協力を進め、温暖化問題、わが国のエネルギー安定供給確保、国際エネルギー市場の安定化に資するよう求めた。さらにビジネスを通じた協力の拡大に向け、政府は相手国に対して知的財産権の保護や省エネ制度の構築など必要な投資環境整備を求めていくべきと主張した。

京都議定書の目標達成に向けては、家庭や事業所等の部門、中小企業など排出量が増加している部門を中心に、広く国民各層が地球温暖化防止を十分に意識して日々行動する国民運動を展開することが必要であり、特に、将来を担う次世代層に対する実践的な環境教育・環境学習を充実させることが重要であると主張した。政府は高効率機器等の一層の開発・普及に向けて税制優遇など資金的な支援を加速するとともに、これまで以上に国民各層の意識啓発に取り組むよう求めるとともに、当会においても、環境家計簿の普及活動を通じた意識啓発など国民各層の実践的な行動へ寄与する活動に積極的に取り組んでいく旨表明した。また経済統制的・規制的な排出抑制には反対であり、環境税や温室効果ガス排出枠を強制的に割り当てる国内排出量取引制度には断固反対である旨表明した。

②実効ある温暖化防止策など実践的活動の検討、実施

わが国の優れた環境・エネルギー技術・製品等は地球規模での温室効果ガスの排出削減や大気汚染等の環境問題の解決に大きく貢献できるポテンシャルを有していることから、海外とわが国企業の間で、環境・エネルギー技術・製品等のビジネスが活発化し、持続的な発展や地球環境問題の解決に資することを旨とし、会員企業が持つこれら技術・製品等に関する情報の集約を行い事例集としてとりまとめた。今後、情報の一層の充実を図りつつ、中国をはじめアジア各国等へ積極的に紹介していく。

また、京都議定書の目標達成に向けては、あらゆる部門での取り組みが必要であるが、特に削減の進んでいない家庭部門や事務所等の部門を中心に取り組みを加速していく必要があることから、従来から取り組んできた夏季の「適正冷房運動」(6月1日～9月30日)に加え、会員企業に対し、従業員の家庭等における温室効果ガス削減に向けた実践的な行動の呼びかけ・啓発、事務所等における取り組みの強化・再徹底を依頼した。その際、関西電力の協力により会員企業どなたでも使用できるよう環境家計簿を関経連HPに掲載し活用を呼びかけ、普及啓発に取り組んだ。

③排出権取引についての調査研究

排出権取引に関する研究会は、4月25日に「排出権取引に関する論点整理」(資料25頁)を公表した。

その後、経済産業省による「中小企業等CO₂排出削減検討会」に参画し、国内CDM(クリーン開発メカニズム)制度検討の最新動向に関する情報を入手するとともに、適宜産業界の意見を表明した。

(6)経営者の交流と次代を担う経営人材の育成

①関西財界セミナーの改革

2008年2月7日、8日の両日、関西経済同友会との共催により、国立京都国際会館で第46回関西財界セミナーを開催した。メインテーマは、「自立への覚悟 活力あふれる未来をめざして」で、参加者は企業経営者260名を含む約600名であった。

初日午前には、下妻関経連会長が「今、あらためて覚悟を問う」と題し、主催者問題提起を行った。このなかで、下妻会長は、「日本人は内向きになっている。国際的地位の低下、自己中心主義の風潮、責任感の低下などはその表れ」と指摘。成長、共生、誠実をキーワードに、自らの問題として世界の諸問題に向き合い、魅力ある日本を創り出していくことを提案した。

続くパネル・ディスカッションでは、齊藤紀彦 関西経済同友会代表幹事を議長に、野村明雄 大阪商工会議所会頭・大阪ガス会長、竹中平蔵 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所長・教授、山田啓二 京都府知事によるパネル・ディスカッションを開催。日本の構造改革、関西の競争力強化、これからの企業経営のありかたなどを巡って討議した。

初日の午後から2日目の午前にかけては、

①地球環境・エネルギー問題への挑戦、②政治の混迷日本の進路を探る、③日本復活の条件を探る、④アジアと関西 アジアとともに発展する関西、⑤新たなコンバージェンス(融合)型産業の創出、⑥企業と市場 グローバル経済と日本企業の進路、⑦企業と社会 信頼構築のための理念と行動、をテーマとする7つの分科会において、活発な討議が展開された。

2日目の午後は、茂木健一郎ソニーコンピュータサイエンス研究所シニアリサーチャーによる「脳と創造性」と題する特別講演に引

き続き、4回目となる「関西財界セミナー賞2008」授与式を開催。関西2府7県の企業・団体からの応募等に基づく76件の候補の中から、シャープ株式会社に大賞を、また、神戸コレクション制作委員会と(財)太平洋人材交流センターに特別賞を授与した。

最後に、地球温暖化問題で日本がリーダーシップを発揮するための総合戦略の構築、道州制に向けた関西広域連合の早期実現、アジアの中で魅力的な関西を創造するためのプロジェクト推進、産業の垣根を越えた融合・連携、多様な人材の活用等による「新しい日本の経営」の確立、などを盛り込んだ「宣言」(資料60頁)を採択した。

今回のセミナーの特色

今回のセミナーでは、参加者の自由闊達な意見交換を重視した、運営面での見直しを行った。従来、2日目に行っていたパネル・ディスカッションを初日午前で開催し、分科会討議で想定される主な論点の頭だしを行ったこと、分科会討議の時間を長めにとったこと、初めて地球環境・エネルギー問題を議論する独立の分科会を設置したことなどは一例である。また、2日目午後の全体セッションはスリム化し、夕刻の懇親パーティまでできるだけ多くの方に参加いただけるようにした。参加者からは総じて、これらの取り組みを評価するコメントをいただいた。

なお、会員サービスの一環として、また、新規参加企業を拡大するため、今回、新入会員企業の初回参加費を無料(関経連負担)とし、17会員に参加いただいた。

②関西ふるさと懇話会の開催

第42回関西財界セミナーで設置が決まった「関西ふるさと懇話会」は、2004年3月26日の発足以来、関西に基盤を置く中堅企業の経営者など31名をメンバーに、適宜懇談会を開催している(幹事：小嶋淳司がんこフードサービス会長、牧野明次 岩谷産業社長)。

毎回、メンバー会社の概要や経営に対する考え方を紹介いただきながら、関西の活性化に向けた意見交換を行っている。

開催状況は次のとおり。

「伝統産業を守る『手造りに徹した酒造り』」

豊澤安男 奈良豊澤酒造社長 07.10.23

③「インテリジェントアレー構想」の推進と発展

関西が持つ知的資源を活用した都心部の再生と次世代を担うビジネスパーソンの育成を目的として、2001年の「大阪インテリジェントアレー推進懇談会」の設立を皮切りに始まった本事業は、11月の「NPO法人関西社会人大学院連合」設立により、本構想の実現をまた一歩進めた。

同連合は、03年より「インテリジェントアレー構想」を実現するべく集結した複数の大学による任意組織「梅田大学院コンソーシアム(準備会)」をNPO法人化して正式発足させたもので、国立・私立の垣根を越えた複数の大学と行政・経済団体による日本で初めての社会人向け連携教育機関として、設立発表以来多くのメディア、関係機関等から注目を集めている。

同連合は、関西大学、関西学院大学、同志社大学、立命館大学の関西主要四私大をはじめとする私立大20校と、神戸大学、京都大学経営管理大学院の国立大2校が加盟し、大阪市、(財)関西生産性本部、関経連が企画運営に協力している。同連合の設立により、これまで関経連主導の下、仮組織で進められてきた本事業が、自立組織による大学側主導の活動に移行することとなった。

今後、同連合と関経連・(財)関西生産性本部は、連合加盟大学側と企業側人事担当者による「産学交流会」を定期的で開催し、同連合の核事業である「専門セミナー」に対してよりダイレクトに企業側の人材育成に対するニーズを伝え、セミナー内容に反映させていく

ほか、産学共同による「ゼミ・研究会」の開催、社会人の人材育成に関する意見交換などを通して、次世代を担うビジネスパーソンの育成を促進していく。

また、本事業のもうひとつの核であり、ビジネスパーソンの「学びの入口」として03年より(財)関西生産性本部と共催している「撰壇塾」(ビジネスシーンをリードする経営者による一回完結型の講演会シリーズ)も堅調に受講者を増加させており、「関西社会人大学院連合」との連携事業と合わせて、インテリジェントアレー構想の実現に向けて順調に活動を続けている。

なお、会合等の開催状況は次のとおり。

「大阪インテリジェントアレー推進懇談会」第7回会合ならびに「NPO法人関西社会人大学院連合」設立に向けた記者発表

07 .4 .12

「梅田大学院コンソーシアム(準備会)」第14回会合(最終回)

07 .7 .25

プレ産学交流会(企業経営委員会人材開発・中堅企業部会)

07 .9 .18

第1回産学交流会

07 .10 .24

NPO法人関西社会人大学院連合設立記念シンポジウム「産学連携によるビジネスパーソンの育成」

<パネリスト>

平松一夫 関西社会人大学院連合理事長・関西学院大学学長、八田英二 関西社会人大学院連合理事・同志社大学学長、国井義郎 松下エクセルスタッフ社長、川村群太郎 ダイキン工業取締役兼副社長執行役員

<コーディネーター>

フリーアナウンサー 毛利聡子氏

07 .11 .14

第2回産学交流会

08 .1 .21

7. 関係機関との交流連携の強化

(1) 政官界首脳等

内閣への意見書建議

7月29日の参議院選挙において、自民党は参議院第一党の座を民主党に奪われ、自公政権は、参議院で少数与党となり、ねじれ国会に対応しなければならない事態となった。

このような結果に対し、安倍首相は、人心一新、続投することを決め、8月27日、安倍改造内閣を発足させた。

これを受け、当会は、9月3日、「安倍改造内閣に望む」(資料28頁)を公表し、安倍総理をはじめ全閣僚、ならびに中央省庁、政党などに建議した。

意見書では、参院選における有権者の厳しい審判を厳粛に受け止め、与党一致団結して国民の将来不安と政治不信の払拭に取り組むこと、および、政策について国民の理解が得られるよう、ていねいかつ十分な説明を行うことを求めた。また、政局の混乱や政治の停滞によって、経済に悪影響が出ることはないよう、野党との柔軟な政策協調を含め、一層のスピード感をもって改革を断行すべきであるとした。

その上で、①効率的で小さな政府の実現と民間活力の向上、②真の地方分権、地域活力の向上による格差の是正、③アジアはじめ諸外国との共生、という3つの政策課題への重点的取り組みを要望した。

(2) 在京経済団体

経団連・関経連事務局懇談会

1月25日、2003年以来の開催となる、経団連と関経連の事務局役員同士の懇談会を、経団連会館において、開催した。

テーマには、税財政改革、道州制などを掲げ、双方の取組み状況を紹介したあと、今後の方向性について議論した。

(3) 西日本経済協議会

西日本経済協議会は、当会をはじめ、四国、九州、中国、北陸、中部の6つの経済連合会で構成されている。本年度は当会が幹事団体となり、幹事会と総会を開催した。

幹事会は、昨年度の代表者会議において、西日本経済協議会の運営改革の方針として、「運営効率化を図りつつ、連携促進や発言強化に向けた活動を充実すること」が合意されたことを受け、「国土形成計画」にテーマを絞り、西日本全体に関わる広域的課題について、積極的に議論した。

具体的には、栗田卓也 国土交通省国土計画局大都市圏計画課長との意見交換を行うとともに、幹事会のもとにワーキング・グループを設置し、特に、地域づくりの将来ビジョンとして策定される「広域地方計画」に対し、西日本経済界としての課題整理と今後の対応について検討した。その結果を、「国土形成計画 広域地方計画策定に向けた提案」(資料57頁)として取りまとめた(38頁「西日本経済界との連携による国土形成計画への政策提言」参照)。

また、連携促進による協議会の活動充実を図るため、各経済連合会の担当者による国際交流活動に関する情報交換会を開催した。

総会は、9月14日にホテルニューオータニ大阪で開催した。各経済連合会の会長、副会長はじめ約200名が参加し、「地域の自立と連携による日本の新たな発展 西日本からの提言」を統一テーマに討議を行った。下妻会長の開会挨拶の後、幹事会の活動報告として「国土形成計画 広域地方計画策定に向けた提案」を報告した。その後、各経済連合会の代表からの発言があり、当会からは、松下副会

長が「地域の自立が育む新たな発展」と題して発言した。

各経済連合会の発言や意見交換を踏まえ、①地域の自立のための国土形成計画の策定と地域産業活性化、②地域が主体的に政策を実現するための環境整備の2つの項目からなる「西日本経済協議会第49回総会決議」(資料59頁)を採択した。

その後、記念講演として、川勝平太 静岡文化芸術大学学長から「文化力による豊かな国づくり」と題してお話しいただいた。

総会決議については、11月14日、各経済連合会の代表者により、福田康夫 内閣総理大臣をはじめ、町村信孝 内閣官房長官、増田寛也 総務大臣、額賀福志郎 財務大臣、甘利明 経済産業大臣、冬柴鐵三 国土交通大臣の6人の閣僚と、自由民主党の伊吹文明 幹事長、二階俊博 総務会長、谷垣禎一 政務調査会長の党三役をそれぞれ訪問して、直接要望した。

第1回幹事会	07.4	26
第1回ワーキング・グループ	07.5	.10
国際関連事業に関する情報交換会	07.6	27
第2回ワーキング・グループ	07.6	27
第3回ワーキング・グループ	07.7	.10
第2回幹事会	07.7	25
第49回総会	07.9	.14
要望活動	07.11	.14

(4)各地の経済団体

①北海道経済連合会

11月1日、一昨年以來となる道経連と関経連の事務局同士の懇談会を、道経連会議室において開催した。

今回は、産業クラスター、観光、地方分権・道州制、2008年のG8サミット開催対応をテーマに意見交換を行った。

バイオ関連クラスターについては、道内の活動だけでは限界があるため、バイオ産業に

強みを持つ関西との連携を検討すること。関空 帯広空港路線の通年運行にむけた観光プロモーション活動の連携を検討すること。洞爺湖サミットおよび関西での環境、財務、外務の各閣僚会議の開催支援組織間での情報交換と環境ビジネス分野での技術アピール、サミット開催地としての北海道・関西の魅力のアピール等について連携を検討することとした。

また、翌2日には、(独)産業技術総合研究所北海道センターにおいて、完全密閉型遺伝子組換え植物工場システムを視察し、最先端のゲノムファクトリー研究について話を伺った。

②東北経済連合会

3月21日に、「地域を生かす競争力強化と豊かな広域圏の創造」を基本テーマに、1971年以來25回目となる東経連と関経連の首脳懇談会を開催した。

両地域の強みを生かした産業競争力の強化、魅力の創出による地域づくり、地方分権改革・広域連携の推進について、両経連の代表者から各々の取り組みや今後の展望を紹介した後、意見交換を行った。

その結果、新産業創出等、産業力強化における相互協力、関空等のインフラを生かした国際物流や広域観光等における協力、分権推進に関する情報交換について、今後さらに連携して取り組むこととなった。

③太平洋新国土軸構想推進協議会

太平洋新国土軸構想推進協議会は、当会をはじめ中部以西の4経済連合会、4商工会議所連合会、静岡以西の17府県から構成されている。同協議会では、多軸・多極分散型国土の形成と西日本における広域経済圏の構築をめざすうえで、重要なプロジェクトとなる太平洋新国土軸構想の早期実現に向けて、調査研究や広報活動、国に対する要望活動などを実施している。

2007年度は、4月19日、11月13日に幹事会（於：大阪市）、5月10日に総会（書面議決）を開催した。また、要望活動として、5月に、「太平洋新国土軸構想の実現に向けて」（資料60頁）を取りまとめ、5月23日に、冬柴鐵三国土交通大臣はじめ同省幹部への要望活動を行った。

また、太平洋新国土軸構想を取り巻く情勢等を把握することにより今後の協議会活動の指針とするため、11月13日、2月7日の2回、太平洋新国土軸構想研究会を開催した。

（5）関西の自治体・経済団体等

①大阪府・大阪市・関経連・大商・同友会 首脳懇談会

当会では、大阪府・大阪市・大商・同友会との5者首脳による懇談会を開催し、大阪、関西の発展に向けた課題や取り組みについての意見交換と連携強化を図っている。

2007年度は9月3日に懇談会を開催した。会議では、關淳一大阪市長の進行のもと、大阪、関西の発展に向けた課題や取り組みについて議論し、①アジアとのさらなる交流・連携の強化、②地域における社会人育成機能等の強化、③安全で快適なまちづくり、の3点について、5者が連携・協力して推進していくことで合意した。

下妻会長からは、北ヤードを利用したアジア交流の拠点づくりのあり方や自治体の超過課税について問題提起を行った。

②大阪新府政・新市政への意見書建議

11月18日の大阪市長選挙で平松邦夫氏が初当選した。当会では12月27日、「大阪新市政に望む」（資料30頁）を取りまとめ、平松市長に建議した。意見書では、大阪市を活力と魅力ある都市にするための将来ビジョンや具体策を「新・大阪活性化戦略（平松ビジョン（仮称）」）として早急に取りまとめ、その実現に

全力をあげることを求めた。具体的には、①市政改革の加速による効率的・効果的な行政の実現、②新産業創出や超過課税見直し、経済を支える「インフラ整備」による経済活力の強化・向上、③アジアと関西をつなぐ交流拠点としての大阪駅北地区開発推進に向けた力強いリーダーシップの発揮、等を重点課題として掲げた。

また、1月27日の大阪府知事選挙では橋下徹氏が初当選した。当会では、2月6日、「大阪新府政に望む」（資料29頁）を取りまとめ、橋下知事に建議した。意見書では、元気で強い大阪の実現に向け、大阪府の成長戦略と工程表を早急に取りまとめ、その実現に全力をあげることを求めた。具体的には、①企業を地域経済の成長エンジンと位置づけ、強い産業を実現すること、②世界・アジアの活力を呼び込むためのインフラ等の整備、③行財政改革の断行、④住みよい、魅力的なまちづくりの実現、⑤広域的課題に向けたリーダーシップの発揮、等を重点課題として掲げた。

③京都経済界との首脳懇談会

関西経済界の広域連携を一層強化するため、今年で3回目となる京都経済界（京都商工会議所、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会）との首脳懇談会を、1月18日に開催した。

今回は、関西でのサミット閣僚会議への対応、大阪駅北地区開発のナレッジキャピタル構想の重要性、新名神の全線整備・舞鶴港へのアクセスなどインフラ整備の必要性、環境マネジメントシステムなどの環境問題への対応、京都ブランド・源氏物語千年紀事業の取り組みについて、意見交換を行い、京都・関西の双方の活性化に向け、一層の連携を図っていくことを確認した。

④府県・市・商工会議所との懇談会

常に関西全体を意識するという100日タス

クで示された方針(55頁参照)を受けて、関西の各地の自治体・経済団体を訪問し、各地域の現状・課題と関経連への期待について意見交換を行った。

その結果、今後、広域的課題について対処するため、事業連携を目的に継続的に情報交換を実施することとした。

訪問した自治体・経済団体は以下のとおり。

堺市・堺商工会議所	07.11.27
京都府・京都市・京都商工会議所	07.12.12
滋賀県・大津市	07.12.20
和歌山県・和歌山市・和歌山商工会議所	08.1.10
奈良県・奈良市・奈良商工会議所	08.1.23
兵庫県	08.3.5
神戸商工会議所	08.3.6
神戸市	08.3.25

⑤在阪経済団体連絡会議

大阪の各経済団体の専務理事・事務局長で構成する連絡会議を開催し、各団体の重点施策等について情報共有を図るとともに、連携方策について意見交換を行った。

(6)関西広域連携協議会、関西広域機構

関西広域連携協議会(関西協)は、1999年6月に全国で初めて官民、府県市の枠組みを越え、広域課題に取り組む常設の広域連携組織として設立された。関西協では、関西の広域連携課題について様々な分野で、関西の総合力と効率性を高め、関西の発展に貢献する活動を行ってきた。

これまでの主な活動は、①国際観光振興のための海外での商談会の実施や上海、ソウルなど6箇所でのKPO(関西プロモーションオフィス)の設立、②関西の美術館・博物館

を一定期間無料公開する「関西文化の日」の設定(参加施設数273)、③関西国際広報センター(KIPPO)と協力したポータルサイト「Kansai Window」による観光情報の発信強化④地球温暖化防止活動の一環としての「関西エコオフィス宣言」運動の普及・啓発、⑤災害時の帰宅困難者を支援する「災害時帰宅支援ステーション」の普及・定着(6000店舗、1都2府17県9政令市で展開)、⑥自治体やライフライン企業、放送局等が連携し、広域の災害・防災情報等を一元化する「関西広域情報共通基盤(KC WISE)」構築の推進、⑦国土形成計画・全国計画に対する提案書の作成などである。

関西協などによる様々な広域連携事業が進む一方で、グローバルな地域間競争の激化、人口減少時代の到来、東京一極集中の進行といった内外情勢の変化へ対応する関西広域の新しいガバナンスを構築することが求められるようになった。

こうした中で、関西2府7県4政令市の首長と経済団体トップをメンバーに、関西広域連合(仮称)の設置について検討を進めることを目的とした関西分権改革推進協議会(分権協)が2006年7月に発足し、既存広域連携組織の整理統合に向けた検討が行われた。その結果、今後のさらなる関西の発展・活性化には既存団体を整理統合して機能強化を図り、広域連携の新たな組織に、分権改革を実現する推進エンジンとしての役割を持たせることが必要との結論に至った。これに従い、分権協は各組織との調整を行い、6月15日に関西の自治体および経済界のトップが設立発起人となり、関西の新たな広域連携組織の設立を決定した。そして、7月1日に関西の新たな広域連携組織である「関西広域機構(略称:KU、英文名:Organization of Kansai Unity)」の開所式及び「第1回理事会」が開催され、KUが発足した。

KUの目的は「関西の府県、政令指定都市

及び経済団体等がともに考え、ともに行動し、域内の多様な個性を尊重しつつ関西全体としての総合力を発揮して、広域連携の一層の強化と分権改革の推進を図り、もって活力と魅力あふれる地域として関西が自立的に発展すること」である。

KU発足にあたっては、8つの組織が統合・参画した。関西協、関西国際広報センター(KI P P O)、関西国際観光推進センター(K I T)、近畿開発促進協議会(近発協)、分権協の5団体は解散し、必要な事業・活動をKUに継承した。(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構(ベイ機構)、歴史街道推進協議会(歴協)は事務局をKUに統合し、関西元気文化圏推進協議会(文化圏)は存続し、KUが事務局を担うこととなった。

会長には秋山関経連相談役が就任し、関西の2府7県4政令市および7経済団体(関経連、大商、京商、神商、堺商工会議所、同友会、関経協)が正会員、市町村、民間企業、団体等が賛助会員となった。

2007年度については、関西協はじめ各団体からKUへの移行期として、旧組織の事業を継続した。なお、9月18日に「第2回理事会」が開催され、事業計画の変更案(分権・広報関係)および補正予算案(寄付金収入の補正)などが了承された。

10月22日には「第3回理事会」が開催され、KUの中期的活動の指針となる①地方分権改革を先導する関西、②関西の歴史・文化をはじめとする個性を活かして、内外に情報発信する関西、③生活者重視、生活者の安心・安全を実現する関西、④アジアとともに飛躍する関西の4つの基本目標が合意された。

これを受け、KUは2012年までの5年間の広域事業展開の指針となる中期計画および2008年度の事業計画を策定し、3月27日に「第4回理事会」を開催し、今後の取組みの方向性と次年度の事業計画を確認した。

当会は、KUの中期計画の検討の場や部会

に参画し、広域連携事業の「選択と集中」、「広域連合の早期実現」などを計画に盛り込むよう努めた。

来年度は、計画の着実な実行と統合効果の発揮を促していくとともに、広域連合の早期設立を強く働きかけていく予定である。

なお、関西協に対し経済界の意見・要望を反映させるとともに、関西協を支援する組織として、当会が事務局を担ってきた関西経済団体連絡会議は、関西協の解散にともない、6月12日に総会を開催し、関西経済団体連絡会議の解散と残余財産をKUに移管することを決議した。

(7) (財)関西社会経済研究所

より精緻な統計調査やデータ分析のほか、さまざまな社会経済問題についてより深い知見を得るため、(財)関西社会経済研究所と連携した活動を行っている。

本年度は、「歳入・歳出一体改革の現状の調査・研究」、「抜本税制改革に向けた調査・研究」を委託し、それらの結果を関経連が発表する提言に反映させている。

3月14日には、同研究所・読売新聞大阪本社ならびに関経連の共催でシンポジウム「関西からの発信『日本、アジアの活力が生きる舞台へ』」を開催した。

また、大学教授の主査の下、関西企業の若手～中堅の企業人が集う研究会「マクロ経済分析プロジェクト」に関経連からも職員を派遣し、職員のスキル向上ならびに人的ネットワーク形成の一助として活用している。

8 . 情報発信の強化

(1) 講演会、セミナー、見学会、懇談会

第10回関西・上海経済会議(大阪府、大阪市、大商、同友会、日中経済貿易センター、関西パートナーシップ協議会、上海市政府、上海国際貿易促進委員会と共催)

07 .4 .5

アジア経済フォーラム(米国総領事館と共催)

07 .4 .19

遼寧省経済貿易交流会(遼寧省人民政府、大阪府、日中経済貿易センター等と共催)

07 .4 .23

国際経済フォーラム(米国総領事館と共催)

07 .5 .21

日米経済フォーラム(米国総領事館と共催)

07 .6 .7

日中経済専門講演会(日中経済貿易センター、国際協力銀行大阪支店と共催)

07 .7 .6

最新中国ビジネスセミナー(財海外投融資情報財団、大商、国際協力銀行大阪支店と共催)

07 .7 .12

山東省 関西経済懇談会(山東省人民政府、大商、日中経済貿易センターと共催)

07 .7 .13

けいはんな知財ビジネスマッチングフェア「光、医療、健康・福祉、環境」ビジネスメッセ

07 .7 .19

日中経済専門講演会(日中経済貿易センター、国際協力銀行大阪支店と共催)

07 .8 .1

「ベトナムの税・財政改革」講演会(財関西社会経済研究所、関西日越協会、大商と共催)

07 .8 .17

中国法セミナー(ジョーンズ・デイ法律事務所、(財)日中経済協会、日中経済貿易セン

ター、近畿経済産業局と共催) 07 .9 .6
メコン物流・ビジネスセミナー(ジェトロ大阪本部、大商と共催) 07 .9 .7

ベトナム・ビジネスセミナー(ジェトロ大阪本部、大商と共催) 07 .9 .14

日露経済フォーラム2007(ロシア側フォーラム組織委員会、ジェトロ大阪本部、大商と共催) 07 .9 .25~26

アジア開発銀行セミナー(アジア開発銀行、大商と共催) 07 .10 .19

A P E C / A B A C 2007報告会(A B A C 日本支援協議会、大商と共催) 07 .11 .2

オーストリア投資セミナー(オーストリア経済振興会社、オーストリア大使館商務部、大商と共催) 07 .11 .8

次世代スーパーコンピュータ産業利用促進セミナー「スパコンとは何か?何ができるか」 07 .11 .27

日本・ベトナム経済フォーラム(ジェトロ大阪本部、大商、ベトナム商工会議所、神商、京商、国際協力銀行大阪支店と共催)

07 .11 .29

セミナー「健康 食べ物、機能的食品、くすり」(千里ライフサイエンス振興財団、先端医療振興財団、医薬基盤研究所と共催) 07 .12 .6

けいはんな情報通信オープンラボシンポジウム2007「ユニバーサルコミュニケーション~未来のコミュニケーションは私たちの暮らしをどう変えるか~」(情報通信研究機構と共催) 07 .12 .7

日中経済専門講演会(日中経済貿易センターと共催) 07 .12 .10

ベトナム投資セミナー(ベトナム投資計画省、駐日ベトナム大使館、大商と共催)

07 .12 .14

バルト・ビジネス投資セミナー(エンタープライズ・エストニア、ラトビア投資開発公社、大商、京商、神商と共催) 08 .1 .17

アジア開発銀行セミナー(アジア開発銀

行、大商、関西日越協会と共催) 08.1.28
 フィリピン経済・投資セミナー(フィリピン総領事館商務部、日本アセアンセンター、大商、(財)大阪国際経済振興センター、ジェトロ大阪本部、国際協力銀行大阪支店と共催) 08.3.5
 モンゴル・カシミアセミナー(大商、同友会、(財)大阪国際経済振興センターと共催) 08.3.6
 海外進出企業のための危機管理セミナー(大商、日本在外企業協会、海外邦人安全協会と共催) 08.3.7
 フォーラム「メタボリック・シンドロームへの挑戦」(けいはんな新産業創出・交流センターと共催) 08.3.11
 次世代スーパーコンピュータ活用トップセミナー(計算科学振興財団、理化学研究所と共催) 08.3.12
 世界銀行セミナー(世界銀行と共催) 08.3.28

(2) 経済資料

①北梅田ロボット×ユビキタスシティ構想

関経連では、北梅田地区をロボットとユビキタスの先進拠点とするため、2006年に「北梅田ロボット×ユビキタスシティ検討WG」(主査：浅田稔 大阪大学大学院工学研究科教授、大竹伸一 西日本電信電話代表取締役常務取締役)を設置し、検討を進め、構想をとりまとめた。

本構想では、北梅田を「人とテクノロジーの新しいカタチ、をデザインする街～知能化共創空間～」と位置づけ、この実現に向けた3つの方針【①豊か時間を創造することができる都市サービスを提示すること、②都市サービスを創出できる仕組みを整備すること、③常に更新されるフレキシブルな環境を整備すること】を提言した。

②地球温暖化防止対策と排出権に関する実態調査

関西に所在する企業を対象に、温室効果ガス削減への取り組み状況や排出権取引に対するスタンスを把握することを目的として、2007年1月29日から2月23日の期間にアンケート調査を実施、結果を4月25日に発表。

調査では、①二酸化炭素排出量の把握状況、温室効果ガス削減目標の設定状況等、②排出権取引への関心、排出権取引市場の必要性等といった観点から調査項目を設定した。

調査の結果、①排出量は製造業もしくは大企業で概ね把握できているが、中小企業への展開が課題であること、②排出削減の取組は排出量の把握と表裏一体であり、CSR面からも重視されていること、③エネルギー消費量の多い企業は排出権取引への関心も高いこと、④排出権市場に対するニーズは、今後の法・税制面の整備次第と認識していること、といった内容の結論を取りまとめた。

③報告書「産学官連携による事業化促進に向けて」

2006年8月の中間とりまとめで今後の産学官連携促進のための活動方向を示した3つのアクションプラン、①大学における効果的な連携体制の構築、②企業OB活用の仕組みの構築、③産学官連携をベースとした大企業と中小企業の連携の仕組み構築、について、試行的取組みを交えた検討の深化を行い、その検討結果を報告書としてとりまとめ、2007年5月に公表した。

本報告書では、①において試行的な産学連携会合の結果、企業と大学との産学連携に期待する意識の隔たりが依然大きく、会合は継続的に実施することで隔たりをなくす必要があり、また、マッチング成功のためには、技術分野別の設定、責任者の参画などの工夫が必要としている。②においては、質的・量的に不足しているコーディネーター機関とコー

ディネーター人材に対して言及している。そのなかでは、コーディネーター機関にも人材により得意分野の偏りが見られ、これを相互に補うような情報交換の場を設ける必然性と、人材不足に対しては今後増加しつつある技術に明るい企業OBの活用を提案している。③では、大学、大企業と中小企業の三者連携という、産学連携と産産連携を包含した新たな連携モデルの構築を目指しクリエイション・コア東大阪と連携・協力した試行的会合を実施した結果、まずは大企業と技術力のある中小企業が川上、川下でない対等な関係で産産連携を進め、中小企業側で不足する技術を大学が補うことが、中小企業への産学連携の裾野を広げることに有効との結論を得た。

④企業価値と企業経営 関西企業価値懇談会 報告書

関経連では、昨年度の「関西企業価値研究会」での議論を踏まえ、今年度は、さらなる企業価値の持続的な向上に向けた情報交換の場「関西企業価値懇談会」を設置し、その場での事例研究や意見交換の結果を、3月に報告書としてとりまとめた。

懇談会では、実践的かつタイムリーなテーマ設定を行い、企業の担当部署の方々を対象に、学識者や企業事例などによる情報提供と、参加メンバー相互の情報交換を通じて得られる知識やノウハウを効果的に企業活動に生かしていただくことを目指し、事例研究や意見交換を行った。

報告書の取りまとめにあたっては、企業の価値向上への取り組みを、「三角合併解禁に伴う買収防衛」、「企業不祥事防止」の大きく2つのカテゴリーにまとめ、参考情報として紹介した。

(3) 定期刊行物

①機関誌「経済人」

特集「関経連NOW」では、当会の事業活動に関連したテーマを取り上げ、テーマの解説ならびに会員・有識者へのインタビュー、フォーラムの様態などを掲載。第2特集「クローズアップ」では、進行中の最新プロジェクトを紹介した。そのほか、経営者へのトップインタビュー「談論風発」、月間の活動を振り返る「NEWS FILE」や理事会・委員会などの講演録をまとめた「講演懇談要旨」を掲載した。また、会員代表者の寄稿「ちょっとひといき」や関西圏内の美術館・博物館を紹介する「美術・博物の窓」、在関西総領事館・海外経済団体の紹介による「味自慢おくに自慢」を掲載。なお、5月号からは関西国際空港に就航するエアラインを取り上げる「関空発 AIRLINE VIEW」をスタートし、「味自慢おくに自慢」と隔月連載した。

各号の特集テーマは以下のとおり。

2007年

- 4月 気概ある国家、志ある企業
関西財界セミナー
- 5月 人とテクノロジーの新しい“カタチ”
- 6月 関経連新体制始動
- 7月 最近の経済・財政状況と関経連の提言活動
- 8月 関空 新時代へテイクオフ
- 9月 関西広域機構発足。分権改革と連携の深化を。
- 10月 産学官による組込みソフト産業推進会議始動～関西発！新たな産業集積・発展モデル～
- 11月 抜本的な税制改革論議を
- 12月 目覚めよ、関西のコンテンツ産業

2008年

- 1月 新名神高速道路
新たな日本の大動脈が誕生
- 2月 けいはんな学研都市で育つ新産業の芽

3月 次世代スーパーコンピュータに高まる期待

②会報「関経連速報」

委員会活動、各種会合などの関経連の動き、意見書、経済資料、会長所感、機関誌の案内、会員異動、会合予定などを掲載、毎週金曜日にFAX送信し、情報を提供した。

③英文関西経済資料「An Introduction to the Kansai Economy」

関西のプロモーション活動の一環として、関西経済の最新の経済指標やプロジェクト動向、関西の歴史等を概説した英文経済資料を11月に発行した。

PR等にもホームページを積極的に活用した。また、英語でも当会の活動および関西経済の現状について紹介し、国内外に発信を行った。

②メールマガジンの配信

ホームページの更新情報を簡単な解説つきで紹介するメールマガジンを随時配信した。

(4)報道機関を通じた関西・全国への広報活動

①定例記者会見

原則、月1回正副会長による定例会見を開催し、事業活動に関するトピックスを発表するとともに、質疑を通じて時事的な話題等に関して正副会長から所感を述べた。

②記者対応・取材発表

事業内容に関し随時記者発表を行うとともに、取材や寄稿を通じて情報発信を行った。

③記者クラブとの懇談

8月3日と12月14日の年2回大阪経済記者クラブとのパーティを開催するなど当会幹部とマスコミ関係者との懇談を実施した。

(5)インターネットを利用した広報活動

①関経連ホームページ

会長所感、意見書・要望書等、随時コンテンツの更新を行った。各種イベントや会合の

9. 関経連の今後の活動方針 関西の「再生」から「新たな発展」へ ＝「100日タスク」の検討結果＝

今の時代に経済団体として果たすべき使命・役割は何か、活動の重点をどこに置くべきかなど当会のミッションやポリシーについて、タスク・フォースを設置して約100日間で集中的に検討した。その結果を取りまとめた「関経連の今後の活動方針 関西の『再生』から『新たな発展』へ ＝『100日タスク』の検討結果について＝」を10月1日に公表した。

公表内容は次のとおり。

2007年10月1日

関経連の今後の活動方針 関西の「再生」から「新たな発展」へ ＝「100日タスク」の検討結果について＝

社団法人 関西経済連合会
会長 下妻 博

戦後間もない混乱期、日本経済再建のために、企業家精神旺盛な関西の経済人が、「産業人の自由なる創意と活潑なる活動を促進する総合研究機関」として関経連を設立しました。以来、半世紀余に亘り、経済財政に関する諸問題を中心に調査研究し、関西経済界の総意の表明とその実現を図り、関西のみならず日本経済発展に貢献してきました。

特に、90年代後半以降の関西は、バブル崩壊や二重の空洞化など危機に瀕した経済の再生が急務であり、関経連は、広く関西の産・学・官を巻き込み、先端産業クラスターの育成や文化・観光産業の振興、魅力ある都市づくりなど、幅広い領域で関西経済再生につながるプロジェクトを積極的に推進してきました。

ここ数年、関西経済は堅調な回復を続け、長く苦しんだ低迷期からようやく抜け出したといえます。これは、企業や地域の懸命な努力が実を結んだ結果ではありますが、関経連が「みずから実行・実践する経済団体」あるいは「関西の総意形成・推進役」として果たしてきた功績は非常に大きいと考えています。

一方で、近年の事業活動については、プロジェクト実行部隊や広域的な調整役としての役割が拡大したことで、相対的に調査研究や提言の機能が低下し、活動の独自性が薄れつつあるのではないかと、また、活動の幅の拡大に対する社会や会員の認知や理解を十分に得られておらず、関西全体における存在感の低下が懸念される、との問題意識をもっています。

そこで、関経連事務局内に「100日タスク・フォース」を設置し、全員参加方式で検討を行い、今の関経連が重視すべき使命や役割(ミッション)を再定義するとともに、当面の活動指針や解決すべき課題を基本方針(ポリシー)として取りまとめました。

今後、以下に示したミッションやポリシーに従って、事業の総点検を行うとともに、関経連の活動への反映を図ってまいります。

I . ミッション：関経連の使命と役割

関西経済の再生が軌道に乗った今、関経連は、関西の次の飛躍、新たな発展をリードする役割を果たすべき段階を迎えている。

設立の趣旨に謳われた「経済人の創意と活動」という原点や、50周年宣言で表明した「先見性と調整力の発揮と行動」という決意など、これまでの関西を支えてきた経済人の志を再認識した上で、今の時代に求められている関経連のミッションを再定義した。

1 . 関経連の使命

「常に関西全体を意識し、委員会等での企業人の活発な議論を源泉に、先取性や独自性に富んだ調査研究活動を行い、これに基づく政策提言や実践的アクションにより、関西から日本経済の発展をめざしていくこと」

2 . 関経連の役割

- ・ 関西がめざすべき将来ビジョンとロードマップの策定
- ・ 会員の声を踏まえた関西らしい思い切った政策提言
- ・ 時代を先取りした広域性のある実践的アクション
- ・ 関西の総意形成や地域が一体となった取り組みの先導

II . ポリシー：活動の中期指針と運営方針

1 . 活動の中期指針

関経連のミッションを果たしていくため、関西における「強い産業の実現」「アジアとの共生」「地域の自立 関西は一つ」の3つに重点を置いた事業活動を展開することとする。

①「強い産業の実現」をめざす

- ・ 次代を担う強い産業の実現のため、関西の産業構造の将来像、関西の先端産業クラスターの融合による新産業の創出方策、整備すべきソフト・ハードの産業基盤、産・学・官の役割を含めたロードマップを、「関西産業ビジョン(仮称)」として提示するとともに、その実現に向けた政策提言や実践的アクションに取り組む。

②「アジアとの共生」をめざす

- ・ アジアが興隆する中、アジアから見て魅力ある関西となるために何をすべきか、人的交流や投資交流の促進を通じたアジアの成長ダイナミズムの取り込みや技術移転や人材育成などを通じたアジア経済への貢献の強化など、アジアとの新たな関係構築の方向性を「アジアとの共生ビジョン(仮称)」として提示するとともに、その実現に向けた政策提言や実践的アクションに取り組む。

③「地域の自立 関西はひとつ」をめざす

- ・分権型社会をめざす中、関西が自立し、地域一体となった総合力を発揮するために「関西はひとつ」イニシアティブのもと、これまで以上に広域課題に関する政策提言や広域性のある実践的アクションに取り組む。

これらの課題は互いに密接に関連していることから、関係する委員会の連携・連動など横断的な体制で事業に取り組み、関経連の総合力を発揮していきたい。

2. 事業活動の運営方針

事業活動にあたっては、「事業の選択と集中」を図り、スピード感を持った取り組みで、「調査研究・提言機能の強化」と「情報受発信機能の強化」を進める。

①事業の選択と集中

- ・活動の中期指針に合致した課題設定を行い、具体的な効果が期待できる案件への絞込みを図る。
- ・事業計画の策定にあたっては、事業ごとに期限を定めた目標を設定し、目標に対する成果評価により活動の継続・撤退を見極める。
- ・他機関との連携事業については、相互の責任と役割の分担をより明確にして取り組む。
- ・事業の開始・終了のルールを明確化し、会員への説明責任を果たしていく。

②調査研究・提言機能の強化

- ・常に時代を先取りした課題を設定し、調査研究から提言、提言を実現するためのアクション、アクションにより明らかになった課題の調査研究という流れを生み出すという意味でのシンクタンク機能とアクションの双方向化を進めることで、関経連の独自性を高める。
- ・関西社会経済研究所や大学等研究機関の一層の活用や事務局の調査研究体制の充実をはじめ、関経連のシンクタンク機能を強化していく。

③情報受発信機能の強化

- ・活動を通じて築いたネットワークの有効活用をはじめ、あらゆる機会を活用して、社会や会員に対する情報受発信力機能を強化していく。
- ・正副会長はじめ会員各社の広報部門や関連機関との連携をはじめ、戦略的に広報活動を展開する。
- ・委員会活動の活発化等により会員とのコミュニケーションを進める。

10 . 会員異動

当会の会員異動状況は次のとおりである。

	2007年4月1日	入 会	退 会	2008年3月31日
法人会員	596	18	28	586
団体会員	96	1	2	95
個人会員	47	7	2	52
特別会員	45	12	17	40
合 計	784	38	49	773